

2. 企業立地の状況

2-1 EPZsにおける企業立地の状況

(1) 企業立地状況 (表Ⅳ-7、Ⅳ-8、Ⅳ-9)

1989年8月末現在で、EPZsで操業中の企業は73社、操業準備中の企業は21社、契約準備中の企業は26社である。

操業中の企業が多いのは、BEPZとMEPZ、操業準備中及び契約準備中の企業はCEPZが多く、合計すると、BCEPZを除いて、ほぼ同じぐらいの企業数となっている。

表Ⅳ-7 EPZsの企業立地状況 (1989. 8. 31現在)

	BEPZ	MEPZ	BCEPZ	CEPZ	計
操 業 中	29	24	11	9	73
操業準備中	2	5	1	13	21
契約準備中	3	7		16	26
計	34	36	12	38	120

操業企業の年次別推移をみると、1984年から'86年にかけてのBEPZが急増し、1986年から'88年にかけてMEPZとCEPZが急増していることがわかる。

BEPZは労働問題等により、43社から34社まで撤退した。MEPZとCEPZは最近の政情安定、経済回復に伴う企業立地の増加を示している。

雇用者数の推移をみても、BEPZの1984年から'86年にかけての激減とMEPZ、BCEPZの成長が対照的である。

表Ⅳ-8 Major Industrial Estates in the Philippines :
Number of Operating Manufacturing Firms*, 1982-88

IE	Region	1982	1984	1986	1988
BEPZ	III	43	42	32	34
MEPZ	VII	5	6	7	16
BCEPZ**	I	5	11	10	12
CEPZ	IV	0	0	1	9
PIE-MO	*	11	10	7	19
Total		64	69	57	90

* As of year end.

** Now made part of the Cordillera Autonomous Region (CAR).

Sources : NEDA, EPZA, PIA

表Ⅳ-9 Major Industrial Estates in the Philippines :
Manufacturing Employment, 1982-88 (as of year end)

IE	1982		1984		1986		1988	
	No.	%share inREM*	No.	%share inREM*	No.	%share inREM*	No.	%share inREM*
BEPZ	18659	8.02	22866	9.8%	15814	7.4%	15228	na
MEPZ	1778	1.1	3785	2.5	3474	1.8	5389	na
BCEPZ	1175	1.5	2551	3.4	3494	4.6	4339	na
CEPZ	0	—	0	—	82	0.02	322	na
PIE-MO	1720	2.3	1425	1.9	1496	1.8	2032	na
Total	23332		30627		24360		27310	na

* Regional employment in manufacturing. REM for 1988 is still not available.

Sources : NEDA, EPZA, PIA

National Statistics Office (NSO). Labor Force : Integrated Survey of Households, 1982-86.

(2) 国籍別 (表Ⅳ-10)

フィリピン以外では、日本が断然多く、とりわけCEPZ、MEPZでの割合が高い。次いで、多いのはアメリカであるが、BCEPZに多いのが特徴的である。

以降、韓国、ドイツ、台湾、イギリス、スイス…と続いているが、ヨーロッパ全体と日本を除くアジア・オセアニア全体の数がほぼ同じくらいとなっている。

表Ⅳ-10 EPZs立地企業 (契約準備中含む) の国籍別内訳 (第1位の出資国)

	BEPZ	MEPZ	BCEPZ	CEPZ	計
フィリピン	11	14	3	10	38
日本	7	10		18	35
韓国	2			4	6
台湾		2		2	4
中国	1			1	1
香港				1	1
インドネシア	2		1	1	2
パキスタン		1			2
オーストラリア	4	2	3	1	10
アメリカ	1				1
カナダ		1			1
ドイツ	2		3	1	6
フランス	3	1			4
スウェーデン	1		2		1
スロバキア		1			3
イタリア		1			1
イギリス		1			1
スペイン		1			1
ポルトガル		1			1
計	34	36	12	38	120

(EPZA資料に基づき作成)

団地別にみると、BEPZはアジア、アメリカ、ヨーロッパとほぼ均等にまじっている。MEPZは、日本、台湾のほか、ヨーロッパの様々な国からきていることが特徴である。BC

EPZは、快適な気候のせいかアメリカ、ヨーロッパが多い。日本は1社もはいっていない。

CEPZは、日本、韓国、台湾などアジアが中心となっている。

(3) 業種別 (表Ⅳ-11)

繊維・衣服、電気機械が多く、以下ゴム・皮革、化学（プラスチックなど）、一般機械、輸送用機械、木材・家具、金属…の順になっている。

団地別にみると、BEPZは繊維・衣服、ゴム・皮革（手袋など）が多く、あとは電気機械、輸送用機械（船舶など）がある。あまり大きな企業はない。新規立地はほとんどないが、既存企業の拡張に伴う契約申込みがある。

MEPZは、電気機械がトップで、以下繊維・衣服、木材・家具、その他（装飾品など）、化学（プラスチック）、ゴム・皮革など多岐にわたっている。ナショナルセミコンダクター（IC）、太陽誘電（自己誘電器）が操業しているほか、NEC（コイル、変圧器）が操業準備中である。

BCEPZは、繊維・衣服、電気機械、化学（プラスチック）などであるが、ここにはテクニクス・インスツルメンツ（IC）が立地している。

CEPZも繊維・衣服がトップであるが、マニラに近いこともあり、電気機械、その他（中古エンジン修理など）、輸送用機械、金属製品など機械工業の立地が多い。現在のところ、あまり大きな企業はない。

表Ⅳ-11 EPZs立地企業（契約準備中含む）の業種別内訳

	BEPZ	MEPZ	BCEPZ	CEPZ	計
品		1			1
服	16	6	4	12	38
具		4		2	6
紙	2			1	3
刷					
学	2	3	2	2	9
革	6	3	1	2	12
石	1				1
鋼				1	1
属		2	1	2	5
属		1		1	6
械	3	10	2	6	21
械	3	1		2	6
械		1	1		2
他	1	4	1	7	9
計	34	36	12	38	120

（EPZA資料に基づき作成）

2-2 カビテ輸出加工区における企業立地の状況

1988年8月末現在で、CEPZで操業中の企業は9社、操業準備中の企業は13社、契約準備中の企業は16社で、38社が立地決定済である。

さらに、審査中の企業が4社、引合中の企業が14社ある。その他、日本の大企業の引合もあるようである。

(1) 国籍別（表Ⅳ-12）

日本がトップでフィリピンより多く、全体の約45%を占める。あとは、韓国、台湾、香港などである。操業中の企業は、日本と韓国だけであるが、最近になって、台湾、香港、インド、アメリカ、ドイツなどからも立地するようになった。

表Ⅳ-12 CEPZ立地企業（審査中含む）の国籍別内訳（第1位の出資国）

	操 業 中	操業準備中	契約準備中	審 査 中	計
フィリピン	2	4	4	3	13
日本	5	7	6	1	19
韓国	2		2		4
台湾		1	1		2
香港			1		1
インド			1		1
アメリカ		1	1		1
ドイツ			1		1
計	9	13	16	4	42

表Ⅳ-13 CEPZ立地企業（引合中含む）の業種別内訳

	操 業 中	操業準備中	契約準備中	審 査 中	引 合 中	計
食料品	3	5	5	2	1	16
繊維・衣服			2			2
木材・家具			1			1
パルプ・印刷		1				1
出版・化学		2				2
ゴム・皮革			1		1	2
窯業・土石						
鉄鋼						
鉄金	1	2			4	7
非金属			1			1
電気機械	2	1	2	1	3	9
一般機械		1	1		1	3
輸送機械						
精密機械	1	1	1		4	7
その他	2		2	1		5
計	9	13	16	4	14	56

(2) 業種別（表Ⅳ-13）

繊維・衣服が一番多いが、電気機械、金属、その他（装飾品など）、中古自動車エンジン修理などが多い。その他、家具、出版・印刷などの都市型工業も立地している。

最近の傾向としては、金属、電気機械、装飾品などが増えてきている。

2-3 カラバール地域における投資動向

C E P Zの企業立地需要を考える場合、カラバール地域（リサール、ラグーナ、カビテ及びバタンガス州）の投資動向をみておくことが重要である。

最近1年余の間（1988.1～1989.3）にB O Iに登録された企業のうち輸出型の製造業をとりだしてみた（別添資料6参照）。

(1) プロジェクトタイプ（表IV-14）

プロジェクト全体135件のうち、約57%が新規投資、約27%が拡張投資、約14%が既存投資となっている。件数の多いのはリサールとラグーナであるが、リサールの方が新規投資の割合が高くなっている。どちらも2割程度は、既存投資と近代化・修復投資がある。カビテとバタンガスについては、既存投資はほとんどなく、今後の投資地域としての可能性を示している。

表IV-14 プロジェクトタイプ別投資件数

	Rizal	Laguna	Cavite	Batangas	計
新	36	22	14	5	77
拡	12	17	5	2	36
既	11	7		1	19
近代化・修復	1	2			3
計	60	48	19	8	135

(2) プロジェクト規模（表IV-15）

約49%が1,000万ペソ以下、約37%が1億ペソ以下である。1億ペソ以上の大型投資が多いのはラグーナである。投資の約30%を大型投資が占めており、12件のうち新規投資は5件である。リサールは、10億ペソ以上の投資が2件（新規ではない）あるものの、1億ペソ以上の投資はなく、小規模な投資が多い。すなわち、大型投資はラグーナを中心に展開していることがわかる。

表IV-15 プロジェクト規模別投資件数

	Rizal	Laguna	Cavite	Batangas	計
～1,000万ペソ	28	11	11	5	55
1,000万ペソ～	18	16	7	1	42
1億ペソ～		12	1	1	14
10億ペソ～	2				2
計	48	39	19	7	113

(3) 国籍別（表IV-16）

フィリピン以外では、第1位の出資国としては、日本が断然多く、台湾、アメリカ、イギリスがこれに次いでいる。第2位の出資国としては、台湾、中国、日本、インド、イギリス、韓

国、アメリカの順となっている。

業種別にみると、日本は金属機械、電子・通信などのハイテク関連が多いのに対し、台湾、中国、インドは衣服が多いのが特徴である。

地域別にみると、RizalとLagunaは、アジア、ヨーロッパも含めて様々な国から投資されているのに対し、CaviteとBatangasは、日本、台湾、アメリカなどの国に限られている。

表Ⅳ-16 国籍（第1位の出資国）別投資件数（（ ）内は第2位の出資国）

	Rizal	Laguna	Cavite	Batangas	計
フィリピン	43	36	14	5	98
日本	8	5 (1)	2 (2)	2 (2)	17 (5)
台湾	1 (5)	1 (1)	2		4 (6)
中国	1 (1)	(5)			1 (6)
韓国	1 (1)	1 (1)		(1)	1 (3)
インド	(5)				(5)
アメリカ		(1)			(1)
オーストラリア	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1	4 (3)
インドネシア	1 (2)	2	(2)		3 (4)
スリランカ		(1)		(1)	(2)
タイ	1	1			1
マレーシア		(1)			1
イラン	(1)				(1)
計	56 (16)	47 (12)	19 (5)	8 (4)	130 (37)

(4) 業種別（表Ⅳ-17）

衣服・装飾品がトップで約44%を占めている。次いで、玩具・家具、金属機械、化学、電子・通信の順となっている。

RizalとLagunaは業種が多岐にわたっているが、とくに電子・通信、建設材料、出版・印刷などCaviteやBatangasにはない投資がある。

なお、1億ペソ以上の大規模投資16件の構成は、衣服・装飾品10件、金属機械3件、電子・通信1件、化学2件となっている。

表Ⅳ-17 業種別投資件数

	Rizal	Laguna	Cavite	Batangas	計
食品・飲料		2	1		3
金属機械	8	2		1	3
建設材料	2	7	3	1	19
玩具・家具	11	2			4
出版・印刷	1	5	5	1	22
電子・通信	8	1			2
化学	2	2			10
衣服・装飾品	28	6	4	1	13
		21	6	4	59
計	60	48	19	8	135

(5) 地区別 (表Ⅳ-18、図Ⅳ-6)

投資件数が一番多い地区は、Cainta, Antipolo(Rizal), Calamba(Laguna), Taytay (Rizal) であり、マニラから50kmのCalamba以外はメトロマニラの隣接地である。これに次ぐのは、Canlubang, Cabuyao (Laguna), Carmona (Cavite), Angono (Rizal) であり、メトロマニラに隣接するAngono以外は、マニラから30-40kmにある。さらに、San Pedro(Rizal), San Pablo City, Binan (Laguna), Dasmariñas (Cavite), Sto. Tomas (Batangas) なども多く、投資先としては、メトロマニラ東部の隣接地が最も多いが、その次に高速道路沿いのマニラ南部30-50kmが多く、さらに国道17号沿いのカビテ州、高速道路の先のバタンガス州まで、投資がおよんでいることがわかる。

表Ⅳ-18 地区別投資件数

地 域	地 区	件数	地 域	地 区	件数
Rizal	Cainta	18	Cavite	Carmona	7
	Antipolo	15		Dasmariñas	3
	Taytay	13		Imus	2
	Angono	6		Trece Martires	1
	Pililla	2		Kas Pinas	1
	Rodriguez	2		Parañaque	1
	Montalban	1		Rosario	1
	Morong	1		Cavite City	1
	San Mateo	1	Batangas	Sto. Tomas	3
	Binangonan	1		Bauan	3
Laguna	Calamba	15		Mataas Na Kahot	1
	Canlubang	7		Ibaan	1
	Cabuyao	7			
	San Pedro	4			
	San Pablo City	3			
	Binan	3			
	Sta. Rosa	2			
	Calanan	2			
	Alaminos	2			
	Sta. Cruz	1			
	Paete	1			

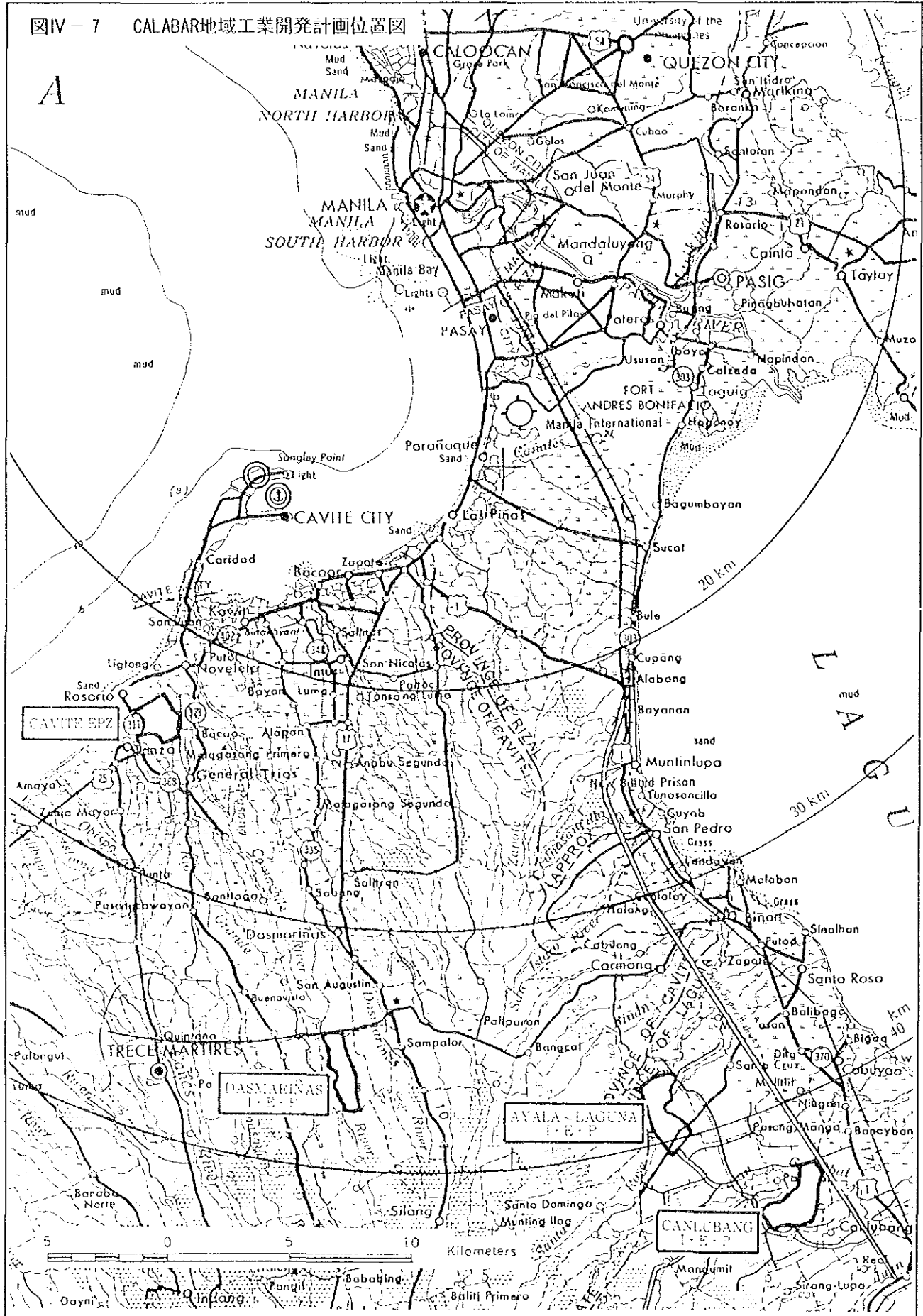
(6) その他

新技術・新材料を用いるパイオニア企業は、RizalとLagunaに各々5件、Batangasに1件ある。業種としては、電子・通信が多い。

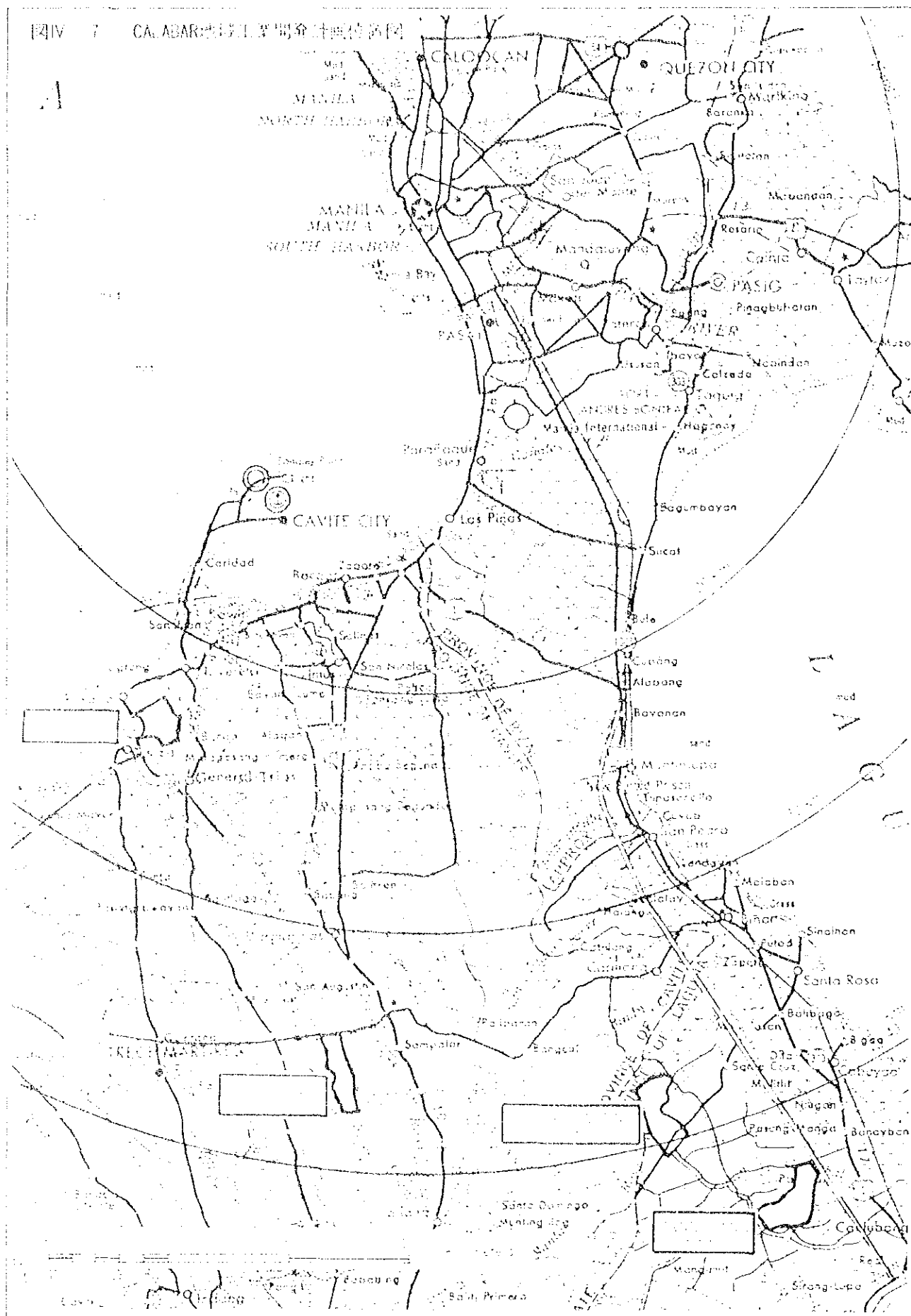
図IV-7 CALABAR地域工業開発計画位置図



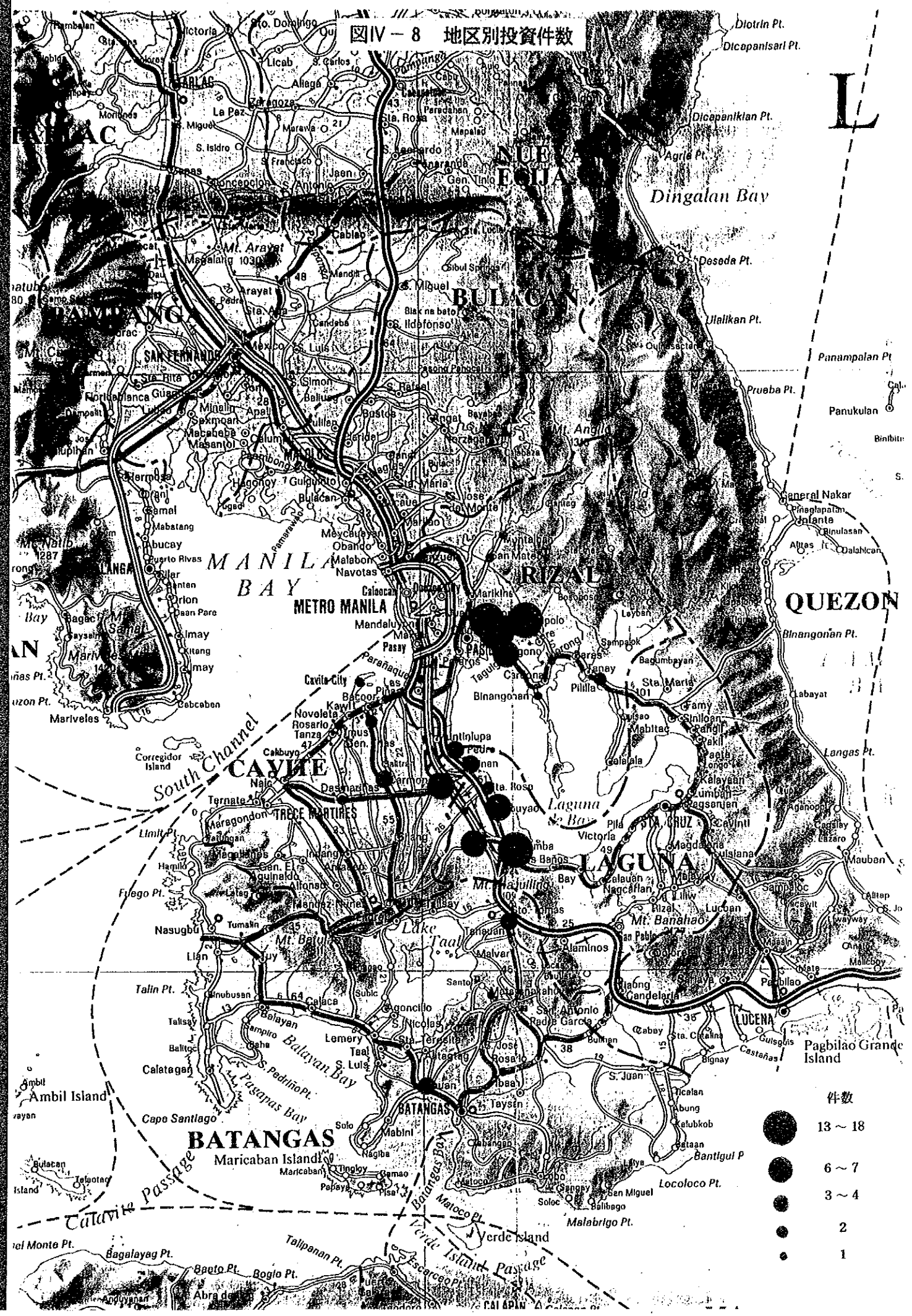
図IV-7 CALABAR地域工業開発計画位置図



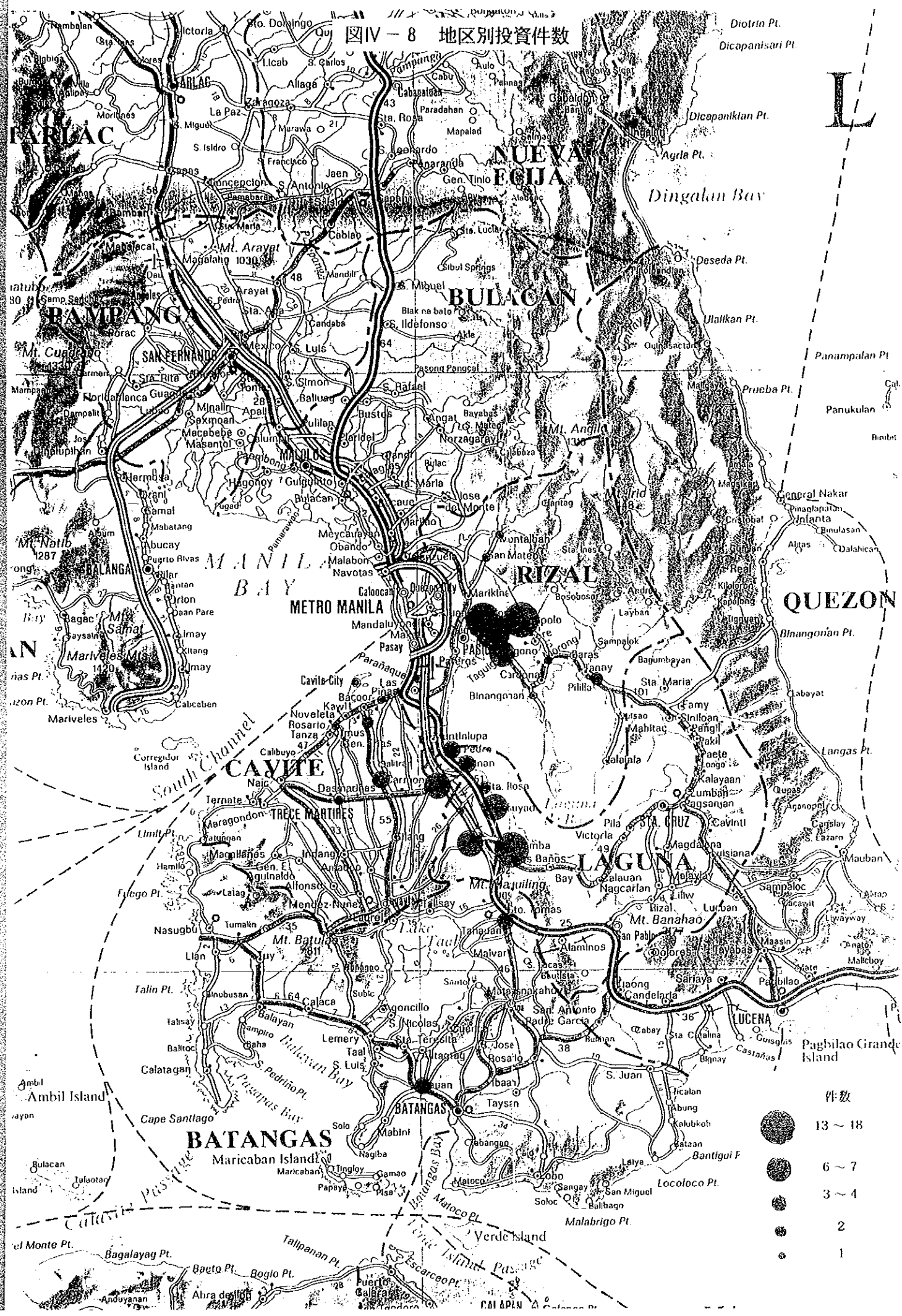
1



圖四 - 8 地区別投資件数

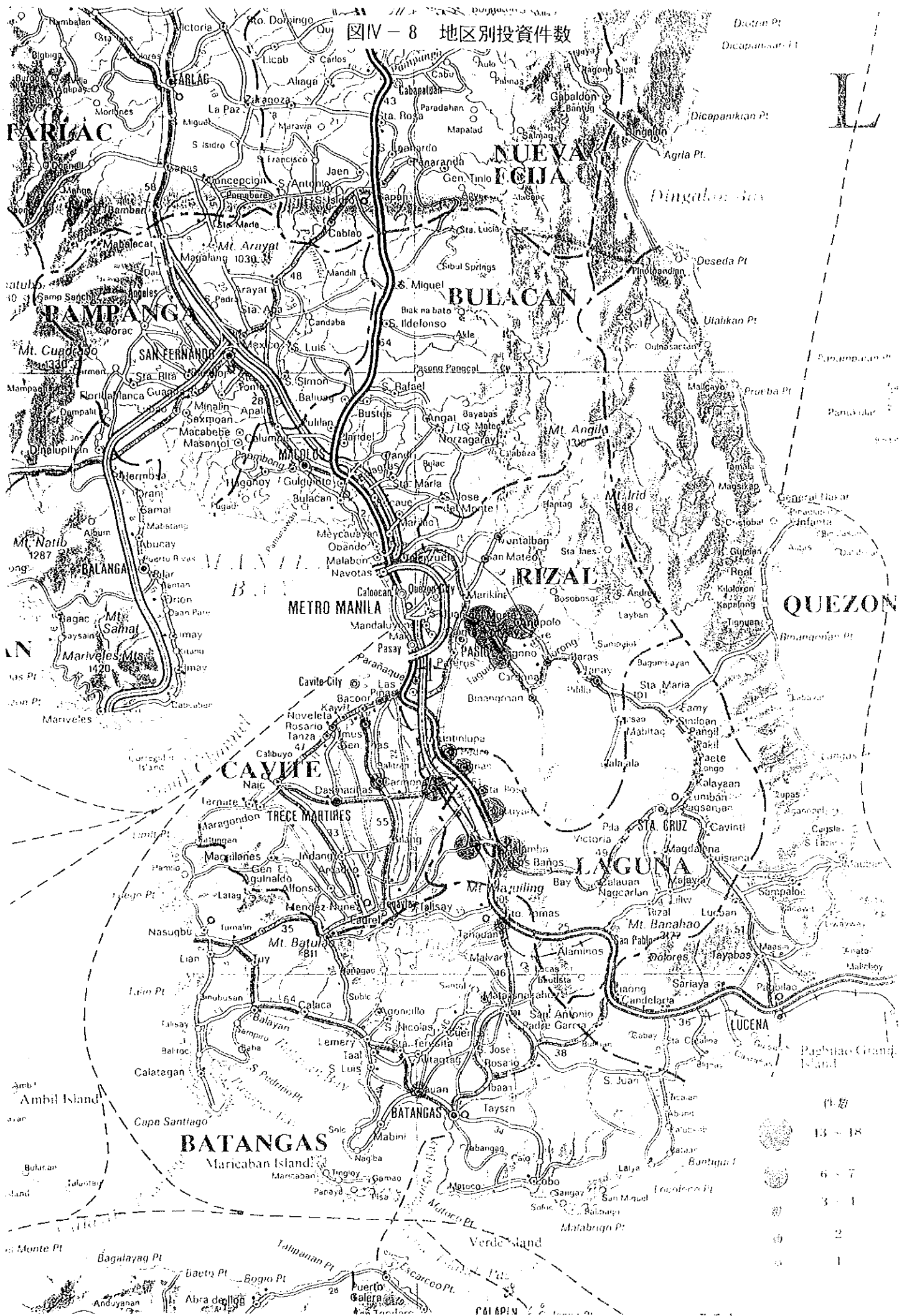


图IV-8 地区別投資件数



- 件数
- 13 ~ 18
 - 6 ~ 7
 - 3 ~ 4
 - 2
 - 1

图四-8 地区别投资件数



3. カビテ輸出加工区の位置づけと開発可能性

3-1 他の輸出加工区との比較

(1) 各EPZの性格と競合関係

パターンEPZの現時点での分譲可能面積は約240haに達するが、企業立地の点からは中・長期的に考えるべきであろう。またバギオ・シティEPZは、全体の開発規模、今後の分譲可能面積共小さく、更に用水供給の問題が重大で、立地可能な業種はかなり限定されている。したがって両地区共、企業立地の点でカビテとの関連は小さい。

立地条件、規模、分譲時期等の点で考慮すべきはマクタンEPZである。現在のところ日本企業を中心に立地需要はかなり強い。ただしカラバール地域あるいはルソン島とは別の、独立した圏域における工業立地という性格が強く、メトロ・マニラの集積を特に必要としない企業の受け皿となっている。これは、広くフィリピン全土における企業立地としては競合関係にあるものの、カラバール地域への立地需要、あるいはメトロ・マニラの集積を重視した立地需要という面からは、マクタンEPZはあまり重大な競合関係にはないことを示している（表Ⅳ-7）。

(2) カビテEPZの位置づけ

これはまた、カビテEPZが最も投資需要の強いカラバール地域で唯一のEPZとして、メトロ・マニラの集積を十分生かした受け皿となるべきことを示している。特に今後日本をはじめとする大手企業が立地する際に、駐在員とその家族の居住、あるいは子女の教育等を考慮した場合、カビテの優位性が明らかになるだろう。ただし、これにはマカティ地区や、マニラ南部の高級住宅地からの通勤に支障がないだけの道路網の整備が必要となる。

(3) 整備水準

一方、カビテEPZのやや劣る点として、団地の整備水準が挙げられる。カビテ以外の3地区は、いずれもかなり整備水準が高く、特にマクタンとバギオ・シティは緑地等がよく整備され、各施設の維持管理も良好であった。カビテも高い整備水準をめざすべきであり、インフラだけでなく、植栽やフェンス、案内板、標準工場等にも考慮すべきであろう。

(4) 料金設定

各EPZのリース料金については、ヒヤリングを行った各企業から「土地価格と比較すると必ずしも安くない」という意見が得られている。ただし、カビテEPZの料金設定は、他のEPZの立地条件と整備水準からみて、相対的には妥当な水準と思われる。

3-2 カラバール地域における他の開発計画との比較

(1) 工場用地の供給量

強い投資需要にもかかわらず、カラバール地域における工場用地の供給は、現状では極めて限られている。現時点では、整備水準の低いものも含め、分譲可能な工場用地は40haに満たない。カビテEPZが、カラバール地域の数少ない受け皿として評価されていることが伺われる。

表Ⅳ-19 4 輸出加工区比較表

団地名	事業主体	立 地 条 件		全 体 面 積 (ha)	うち工場用地 (ha)	分譲可能面積 (ha)	拡 張 計 画 (ha)	現 行 賃 格 (89年8月) P/m ² (for rental)	1990.1.1 ～1994.12.3 賃 格 P/m ² (for rental)
		マニラ中心部か らの時間距離	所在市						
カ ビ	EPZA	1 時間	Rosario	283	174	—	134 (Phase II V)	3.6/月	5.25/月
バギオ・シティ	EPZA	4 時間30分	Baguio	66	42	21	—	4.7/月	6.82/月
バ タ ー ン	EPZA	3 時間	Mariveles	1,209	345	240	—	3.0/月	4.35/月
マ ク タ ン	EPZA	1 時間10分 (by plane)	Lapulapu	119	57	9	62 1991.1～	4.2/月	6.09/月

したがって短期的にはインフラを整備し、強い投資需要に応える必要性は高い（表Ⅳ－20）。

しかし今後は、民間事業者等による各工業団地開発が予定されている。1990年から93年にかけて、カラバール地域で新規に供給が予定される工場用地は、カビテEPZ（PhaseⅡ～Ⅴ）を含め、900ha近くに達する。特に前記3商社の手がける各工業団地計画は事業化の可能性が高く、大規模で、かつ整備水準も高いことが予想され、有力な競合相手となりそうである。

(2) 立地条件

各工業団地共マニラ中心部からの距離はカビテより遠いが、道路の混雑や高速道路の利用の関係で、時間的にはカビテと同程度か、より短い時間で達する。特に、カラバール地域における大手企業は高速道路沿いに立地したケースが多く、アヤラ～ラグナとカンルーバンは立地条件で優位にある。

またカラバール地域4州の投資実績をみても、メトロ・マニラ東部のリサール州が最も多く、高速道路沿いのラグナ州が次いでいる。民間の工業団地開発計画もラグナ州に集中しているのが現状である。これに比べ、カビテ、バタンガス両州への投資実績はまだ少ない（図 参照）。

(3) 運営・サービス

カビテ地区は輸出加工区であり、輸出型企業にとってはEPZAの運営・サービスを受けられる利点はあるものの、前記民間3工業団地においても、関税事務の代行、EPZAやBOI職員の常駐、EPZそのものの指定をめざす等十分な配慮がなされており、輸出加工区の優位性も決定的なものではない。

(4) 開発方針

したがって、中・長期的にみて、カビテEPZの開発にあたっては競合団地の状況に十分留意し、立地需要に合わせた段階的な事業実施を行う等、慎重に対応すべきであろう。また、企業誘致及びインセンティブの強化、EPZAによる運営・管理の充実等の投資促進策が必要となろう。

(5) カビテEPZの位置づけ

メトロ・マニラとカラバール地域全体をみると、カビテEPZの位置付けが明らかになる。すなわちメトロ・マニラの南側への拡大・発展が、カビテEPZの開発可能性を高めることになりそうである。

また一方、投資実績と立地条件で優位にある東側のラグナ州に対し、カラバール地域全体のバランスの点から、西側のカビテ州内での工業開発は重要性が高い。このため、COASTAL ROADの延長、電力・通信施設の充実等カビテEPZ周辺のインフラ整備を政策的に優先させることが必要である。

表IV-20 CALABAR地域における工業開発計画

'89年8月現在

団地名	事業主体	立 地 条 件			全 体 面 積 (ha)	うち工場用地 (ha)	分譲可能面積 (ha)	開 発 計 画 (ha)	現 行 価 格 P/m ²
		マニラ中心部からの時間距離	所在市	所在州					
カビデ E. P. Z	EPZA	1時間	Rosario	Cavite	283	174	—	134 (Phase II ~ V)	3.6/月 (for rental)
アヤラ・ラグナ I. E. P	三菱商事 他	40分	Binan Santa Rosa	Laguna	354	233	—	122 (1990.5 ~) 111 (1993.1 ~)	—
カンルーバン I. E. P	伊藤商事 他	40分	Canlubang	Laguna	221	150	—	150 (1992中 ~)	—
ダスマリナス I. E. P	丸紅 他	1時間	Dasmariñas	Cavite	238	153	—	153 (1990.10 ~)	—
カルモナ I. E	NHA	45分	Gen. M. Alvarez	Cavite	9.7	9.7	8.7	7.2 (1990.3 ~)	90 (for sale)
ダスマリナス I. E	NHA	1時間	Bagong Bayan	Cavite	12.8	12.8	4.5	—	200 (for sale)
カンルーバン I. E	LEDC	45分	Canlubang	Laguna	400	340	10.5	200 (1990.8 ~)	820 (for sale)
ニュー・カビデ I. E	SLIC	1時間	Gen. Trias	Cavite	44	39	13	—	210 (for sale)
サイエンス・パーク I. E	SPPL	45分	Cabuyao	Laguna	143	不明	—	不明	—
エンジニERING I. E	AG&P	1時間30分	Bauan	Batangas	160	不明	—	不明	—
合 計							36.7	880.2	

V. 企業誘致

C E P Zにおいては、既に22社の企業が操業中あるいは操業準備中、20社の企業が契約準備中あるいは審査中である。現在、引合中の企業も10数社あるが、今後は、民間で計画されている団地との競合も予想されるので、より一層強力な企業誘致活動を展開していく必要がある。

以下、商品データの収集・整理、PR用パンフ等の作成、実際のPR企業誘致活動及び入居企業の選定の各段階にわけて説明する。

1. 商品データの収集・整理

ここでは、商品である団地及び周辺の環境、各種優遇措置、諸手続、フィリピンの投資環境、主要進出企業などの他、団地進出企業、フィリピン進出企業などの立地体験談を整理し、団地のセールスポイントを顧客（＝企業）に正確にわかりやすく伝えるための基礎資料とするものである。

(1) 団地及び周辺環境

- | | |
|------------|------------------------------------|
| ① 自然環境 | 気候、地形、地質等 |
| ② 計画の概要 | 位置、面積、土地利用、開発期間等 |
| ③ 事業進捗状況 | 完成面積、分譲面積、立地企業等 |
| ④ インフラ整備状況 | 工場ビル、道路、港湾、空港、上水、下水、ゴミ、電力、通信、工場ビル等 |
| ⑤ 生活環境整備状況 | 住宅、医療、教育、商業、レクリエーション等 |
| ⑥ 労働力 | 求人状況（技術者及び労働者）、賃金、労働関係等 |
| ⑦ 入居費用 | 登録料、土地・建物レンタル料、上水・電力・通信料金、輸送サービス料等 |
| ⑧ 優遇措置 | 税制、雇用、金融等 |
| ⑨ 手続き | 営業免許、出資登録、入居申請等 |
| ⑩ 運営・管理 | インフラ、保安、消防等 |

(2) フィリピンの投資環境

- | | |
|--------------|----------------------------------|
| ① フィリピンの概況 | 自然、文化、政治、経済等 |
| ② フィリピンの投資環境 | 政情、土地、労働力、輸送、インフラ等（他のアセアン諸国との比較） |

(3) 主要進出企業リスト

主要企業（国内）、主要進出企業について、立地年次、国籍、業種、主要製品、従業者数、立地地点などのリストをつくる。

(4) フィリピン進出企業の立地体験談

今回の予備調査でも10社のインタビューを行ったが、（別添資料6参照）、主要進出企業リストの中から業種、現況、立地地点等を考慮して、できるだけ多く（少くとも30～50社程度）のインタビューを行う。

インタビュー項目としては、以下の点について行う。

- ① 会社の概要
- ② フィリピンへの進出理由
- ③ 地区選定理由
- ④ インフラに対する満足度
- ⑤ 生活環境に対する満足度
- ⑥ 労働力の確保
- ⑦ 立地コスト
- ⑧ 優遇措置に対する満足度
- ⑨ 運営・管理に対する満足度
- ⑩ 今後の進出企業に対するアドバイス
- ⑪ その他

(5) 資料集の作成

以上のデータを資料集として整理し、顧客（＝企業）が、フィリピン及び団地の現状、セールスポイント等をわかりやすく把握できるようにする。

資料集は、「フィリピン企業立地ガイド／投資環境編」「フィリピン企業立地ガイド／立地手続編」「フィリピン企業立地ガイド／進出企業インタビュー編」などとして、日本語、中国語、韓国語、英語版などを必要に応じて作成する。

2. PR用パンフレット等の作成

1. の資料に基づきPRを目的としたパンフレット、ビデオ、マップ等を作成する。これらは、フィリピン投資の有利性、CEPZのセールスポイントなどを顧客に一目でわかるようにするので、顧客を引きつけるような内容でなければならない。

(1) セールスポイントの強調

① フィリピンのイメージ

フィリピンというと日本人はすぐ政情不安、犯罪などのイメージを思いうかべるので、まず、フィリピンの政治の安定性、犯罪の減少などを具体的に示し、こうしたイメージを払拭することが重要である。

② フィリピン投資の有利性

豊富で質の高い労働力、英語によるコミュニケーションのしやすさ、日本への近接性など

他のアセアン諸国と較べた場合のフィリピンの有利性、さらには日本国内（例えば東北、九州）と較べた場合の有利性*を示す。

（*今回の企業インタビューでも、九州や東北で人が集まらなくてフィリピンへ進出した例があった。）

③ CEPZのセールスポイント

メトロマニラへの近接性によるインフラ・生活環境面のメリット（空港、通信、住宅、教育、ホテル、商業、レクリエーション等）労働力確保のしやすさ、EPZのメリット、とりわけ民間団地に対する優位性（立地面、税制面、手続面（one stop shop）、コスト面、運営・管理面等）を強調する。

④ 進出企業の体験談

進出にあたって苦労した点、良かった点など実際の経営者の経験談は当事者のPRよりはるかに大きなPR効果がある。

(2) 広報手段

① パンフ

ビジュアルであり、かつ資料として残るので、最も一般的で有効である。写真、イラストなどを適切に使用し、デザインを重視するのは当然として、セールスポイントを簡潔に顧客に訴えるように文章にも気を配る必要がある。

なお、必ず紹介先（フィリピン及び日本）を明記しておき、顧客の要望に応じて、より詳しい資料の送付、あるいは詳しい説明への回答ができるようにしておくことが必要である。

資料集と同様、日本語、中国語、韓国語、英語版などを必要に応じて作成する。

② ビデオ

パンフよりより印象強く顧客にフィリピンあるいは団地のイメージを伝えることができる。通常、顧客に団地の説明を行う場合、まず、ビデオで概要を把握してもらい、そのあとで、詳しい説明をした方がよりスムーズに理解が得られる。とくに、日本とは国情も違うので、フィリピンを訪れたことがない人にとっては、ビデオは大変有効である。

時間は、10～20分程度のものがよいと思われる。言語は前に準ずる。

③ マップ

これは、団地の位置及びアクセス、インフラ・生活環境などの周辺環境、周辺における進出企業の分布など立地決定に必要な情報を一目でわかるようにマップ化したもので、パンフと併用すれば効果があがる。

3. PR・企業誘致活動

ここでは、今まで準備した資料、パンフレット等を用いて、具体的なPR・企業誘致活動を行う。活動としては、大きくPR、イベント及び個別接触に分けられる。

(1) PR

PRとしては、新聞、雑誌（一般向）、TV等の一般向けと専門誌、業界誌等の専門分野向けがある。

予算と効果の関係もあり、新聞広告が一般的である。通常は、ビジネスマンの必読誌である日経新聞を最優先したい。その他日本工業新聞、日本工業新聞、日経産業新聞の各紙は、工業団地特集を企画することが多く、比較的立地担当者に関連されているので、例えば、アセアン特集、フィリピン特集などにあわせて広告をするのが効果的である。専門誌についても、日経ビジネス、東洋経済などに特集記事とあわせて広告を行うのがよい。

また、後述するアンケート、セミナー等のイベントにあわせて広告を出すのは、当然のことながら、有効な方法である。

広告は、1回だけではダメである程度継続しないと効果がないと言われているので、思い切った予算配分が必要である。

(2) イベント

イベントとしては、企業へのDM・アンケート等、見本市等の出展、説明会、セミナー等、視察会、ツアー等、がある。

① DM、アンケート等

これは企業の立地意向をつかむための最もポピュラーな方法で、日本国内でも地域公団、各地方公共団体等が頻繁に行っている。東京圏においては、かなりの機関からアンケートがくるので回収率は5%程度と低いが、その他の地域では10%程度である。

DM及びアンケートの目的は、企業にフィリピンの投資環境、CEPZの存在、メリット等を「知らせる」とともに、企業の海外投資意向、フィリピンへの進出意向等を把握し、今後フォローすべき企業を「発掘する」ことにある。

A 発送するもの

- ① リーフレット パンフレットの内容を要約した簡単なものを作る（B5頁開き程度）
- ② メッセージ 今回の主旨を簡潔に表現する。例えば、差出人をフィリピン駐日大使名とすることが考えられる。できれば、アキノ大統領の写真がはいっていた方がよい。なお、文章の終りには、秘密厳守について明記しておく。
- ③ アンケート 後で説明する。

B アンケート発送先

日本企業あるいは日本企業を対象とする。業種的には製造業を中心に修理業なども対象とする。

企業数は多い方がいいが、少なくとも10,000社程度は必要である。

対象企業の選定は、以下の中から一定の基準（売上高等）を設定して絞り込む。

- ⑦ 投資期待業種 ・輸出指向型、労働集約型、地場資源活用型等
- ⑧ 多立地業種 ・織物、衣料、皮革、金属加工、機械、医薬品、化学、ゴム、プラスチック、家具等
- ⑨ 投資可能性のある企業 ・フィリピン既立地企業の関連企業
 ・タイ、マレーシア既立地企業及び同関連企業
 ・台湾、韓国、香港、シンガポール既立地企業及び同関連企業
 ・フィリピンに支店、出張所等のある企業

C アンケートの内容

- ・海外立地について a. 計画あり b. 将来計画あり c. 計画なし
- ・進出地域について a. フィリピン
 b. 他のアセアン諸国（タイ、マレーシア、インドネシア）
 c. NIES（台湾、韓国、香港、シンガポール）
 d. 中国
 e. インド、バングラデシュ
 f. アメリカ
 g. ヨーロッパ
 h. その他（ ）
- ・フィリピン及びCEPZのパンフ希望 a. 希望する b. 希望しない
- ・通信欄

※ご協力ありがとうございました。

なお、今後とも必要な資料等をお届けいたしたいと存じますので、下記項目にご記入下さいますようお願いいたします。

貴社名	
所在地	(〒)
電話番号	() -
担当部課名	
ご芳名	

① アンケートで回答のあった企業に対しては、他国を希望する企業も含めて、すみやかに資料送付、企業訪問等を行うとともに、定期的に資料を送ったり、再訪問してフォローすることが重要である。

② 見本市等への出展

フィリピンの産業見本市や日本の地方を対象とした産業見本市などに「投資環境コーナー」などを設け、来場した企業に対するPR、あるいは質問などを受けつける。

③ 説明会、セミナー等

東京、大阪、名古屋、福岡及びその他必要な都市などにおいて、フィリピンの投資環境に関するセミナーを開催する。セミナーの内容としては、ビデオによるプレゼンテーション、投資環境の説明、進出企業の体験談、質疑応答及びレセプションが一般的である。

④ 視察会、ツアー等

企業誘致活動にとって重要なことは、まず、現地を見てもらうことである。現地までつれていけば、ほぼ80%誘致が成功したといってもよい。

忙しい企業のトップにとって現地へいく時間をさくのは大変であり、また、フィリピンは近いという印象を与えるためにも、2泊3日くらいのコンパクトなスケジュールが望ましい。

なお、企業の視察会だけではなく、新聞社、銀行、ゼネコン等の関係者の視察会を行うことにより、より広い範囲の人々にフィリピンを知ってもらうことが重要である。

(3) 個別接触

個別企業への訪問及び個別企業の現地案内こそ企業誘致活動の基本であり、また、最も重要な日常活動である。

アンケート、その他の情報より発掘した企業及び既接触企業について継続的なフォローを行うために日本語のできる専任スタッフを東京、大阪等に常駐させておくことが必要である。

また、フィリピンの政財界人によるトップセールスも重要である。

現地案内については、視察会に準じたスケジュール決定を行う。

(4) その他

以上のほか、日常的な情報収集活動、進出企業との懇談会等が重要である。

① 情報収集

新聞、会社四季報などの情報誌、商工会議所、ジェトロ、銀行、商社、ゼネコン等関係機関からの情報収集により、企業の発掘につとめる。

② 進出企業との懇談会

既立地企業の紹介（口コミ）による企業進出が少なくないので、立地企業との懇談会の開催、立地企業へのアフターサービス等により、企業との交流を深めることにより、企業誘致及び団地造りに資する情報収集に努めるものとする。

4. 入居企業の選定

入居企業の選定にあっては、以下の点を考慮していくことが必要である。

(1) 投資期待業種

フィリピン政府が期待しているのは、ハイテクで、労働集約型で、地元企業に対する波及効果・リンケージの高い企業の誘致である。

現段階では、フィリピンの部品産業は未成熟であり、必ずしも上記の基準にあてはまる企業がすぐに立地できるわけではない。

ユニデンが台湾から関連企業をつれてきたように、第一段階としては、間接輸出型 (in-direct export) の企業、即ち現在立地している企業の関連企業の誘致を図ることにより、以下からのリンケージを高めていくことが重要である。これらの技術水準の高い中小企業の進出にあわせて、ローカル企業の受け入れ体制をつくっていくことにより、技術移転を図り、裾野産業を広げていくことが期待されよう。

(2) 業種構成

C E P Z の現在の立地業種としては織物・衣服、電気機械が多いが、景気の変動に対する強い体質をつくっていくためには、特定の業種に片寄らないバランスのとれた業種構成にしておく必要がある。

(3) 企業規模

現在の立地企業の規模は比較的小さい。(2)と同様に、景気変動に対する強さ、団地のグレードを高めるためにも、知名度の高い核となる大企業の誘致が必要である。

VI 投資促進策

1. インフラ整備

(1) COASTAL ROADの延長

カビテ〜マニラ間の道路の混雑は、現在時点で既に大きな投資阻害要因となっており、今後の立地企業の増加に伴い、更に悪化することが予想される。特にROSARIO〜ZAPOTE間のPROVINCIAL ROADの混雑が著しい。この解決策はCOASTAL ROADの延長であり、早期の実現が望まれる。カビテEPZ開発の重要性を認識し、高い優先度が与えられる必要がある。

(2) 電力、通信施設

電力、通信施設は、最終的には供給主体との交渉事項となるが、やはりカビテ地区への供給の優先度が他の地区より高いことを政府当局が意思表示し、供給主体へ訴える必要がある。

(3) 道路

舗装の破損は運行上の支障となるばかりでなく、誘致企業の印象をも悪くする。今後共良好な維持管理が求められる。

(4) 用水

カビテ地区は地下水賦存量にやや不安のある地域である。地下水の取水可能量は、揚水試験でかなり把握できるものであり、早期に実施して供給可能量を明確にすべきである。多ければ強力な投資促進効果が期待できる。また少なければ、非用水型の業種に限定することが適当であろう。

(5) 植栽、緑地等

他のインフラに比べて緊急性は低いが、長期的には取り組むべきである。EPZ全体の整備水準の高さを印象づける効果がある。

2. インセンティブ及びサポート

企業は最終的に立地決定を行うときに、他地区との比較を行う。

各々の地区は、他地区との競合に勝ちぬくために様々な優遇措置をつくっている。

CEPZの場合、他のアセアン諸国との競合及び民間団地との競合に勝ちぬいていく必要がある。

(1) 土地所有制度の緩和及びリース料の引下げ

フィリピンの場合、他のアセアン諸国と違って、40%以上の外資比率の企業にとって土地所有が不可能である点が不利である。さらに、CEPZについては、万一購入可能なケースを想定すると7〜8年のレンタル料で償却できる計算もなされており、レンタル料もそれほど安くない。

土地所有制限の緩和については、フィリピン政府の基本的なスタンスに関わる問題であるのですぐには枠組を変えるのはむずかしいと思われるので、リース料を引下げるような措置をとれるよう検討する必要がある。

(2) 手続きの簡素化（表Ⅵ－１）

フィリピンの輸出入の手続きをマレーシアやシンガポールに較べた場合、手続の数が多く、空路の場合１～２日、海路の場合２～３日多く、各々日数がかかる。

今後、手続きの数を減らすとともに地方への権限委譲を図ることが必要である。

(3) 技術研修生の派遣手続きの早期認可

現在フィリピンへ立地する企業が多いが、操業にあたって日本への技術研修生派遣の申請をしているが、最近フィリピンからの不法入国者が多いこともあり、認可に時間がかかっている。今後、ますます企業立地が増えてくると思われるので、EPZなど政府が認定した団地は、認可がはやくおりるようフィリピン政府及び外務省を通じて法務省へ働きかける必要がある。

(4) 住宅の早期供給

今後日本企業の数が増えてくるにつれて、日本人幹部のための住宅が不足してくると思われるので、CEPZ入居企業に対する住宅地の整備、住宅の供給及び優先入居制度の創設を図る必要がある。

(5) 中間管理職の確保・育成

今後立地企業の増加に伴って、とりわけ中間管理職の確保がむずかしくなってくると思われるので、人材登録制度、幹部育成研修、外国への派遣制度など関係機関における中間管理職の確保・育成に関する制度の一層の拡充・強化が望まれる。

CURRENT TRAFFIC PROCEDURE COMPARISON

		: PHILIPPINES: MALAYSIA : SINGAPORE :	
A. IMPORT		: AIR : SEA : AIR : SEA : AIR : SEA :	
NO. OF OFFICES		10 : 24 : 5 : 7 : 5 : 6 :	
NO. OF DOCUMENTS		15 : 21 : 4 : 4 : 7 : 4 :	
* NO. OF SIGNATORIES/PROCESSORS		31 ✓ : 80 ✓ : 6 : 12 : 4 : 9 :	
NO. OF PROCESSING DAYS (RELEASING)		2 : 5 : 1 : 2 : 1 : 2 :	
B. EXPORT			
NO. OF OFFICES		9 : 14 : 4 : 7 : 5 : 8 :	
NO. OF DOCUMENTS		13 : 15 : 7 : 6 : 9 : 9 :	
* NO. OF SIGNATORIES/PROCESSORS		23 ✓ : 33 ✓ : 6 : 11 : 6 : 11 :	
NO. OF PROCESSING DAYS (RELEASING)		3 : 4 : 1 : 2 : 1 : 2 :	

* PROCESSORS ARE OFFICE PERSONNEL INVOLVED IN PROCESSING RELEASE DOCUMENTS BUT DO NOT HAVE TO SIGN ON ANY OF IT.

RECOMMENDATIONS:

- ELIMINATE MOST, IF NOT ALL, THE PROCESSING OF DOCUMENTS IN MANILA AND TRANSFER THESE ACTIVITIES AT THE LOCAL ZONE.
- REVISE PROCESSING REQUIREMENTS AND PROCEDURES THAT WILL MAKE RELEASING OF SHIPMENTS AS SIMPLE, AT LEAST, AS OTHER ASIAN COUNTRIES SHOWN ABOVE.

3. 運営管理

最近の製造業は設備が軽量化し、進出も撤退も容易になっている。この点からも運営管理、各種サービスの重要性が高まっている。運営管理、サービスの内容が他地区より優位にあることが、有力な投資促進策である。

(1) 標準工場 (Standard Factory Building: S F B)

カビテは他の E P Z に比べて標準工場の整備水準が低く、使用した企業の評価も良くない。E P Z A の資金に余裕がないことは理解できるが、立派な施設を作って長期に回収することを心がけるべきである。

(2) 利便施設

従業員数の増加に合わせ、レストランや金融機関の支所等を積極的に誘致し、利便の向上を図るべきである。

(3) 排水、ゴミ処理

立地企業から E P Z A に対する不満として指摘されている。きめ細かな対応が求められる。

(4) 諸手続き

関税手続きの繁雑さは、E P Z 内立地企業からも指摘されている。最終的には手続き自体を簡素化すべきであるが、E P Z A 独自で可能な措置として、繁雑な手続きそのものを代行することが挙げられる。これは既にある程度実行されているが、更に改善の余地がありそうである。国情がわからない企業も、E P Z A にまかせれば安心して進出できるという状況になれば、E P Z への投資促進策となる。

(5) 権限委譲

立地企業の E P Z A に対する不満として、要求した内容の処理が遅い、もしくはマニラまで出掛けないと解決できないこと等が挙げられている。原因は E P Z A の現地事務所の権限が小さく、当時者能力に乏しいことと思われる。立地企業の実情に詳しい現地事務所への権限委譲が、良好な運営管理につながる。

VII. JICA調査とOECD-SAPROFとの関係

1. 調査・協議の内容

比側は、本カビテ輸出加工区開発事業（CEPZP）について1989年4月第16次円借款にて、本CEPZPの第2期(phase II)を採り上げてもらいたい旨要請があったが、日本政府およびOECDとしては、パターン輸出加工区（BEPZ）について活性化させることが先決との判断のもと採り上げなかった。

その後、比側は、BEPZ活性化のためのアクションプログラムを提示したことで、CEPZPについて第17次円借款で採り上げるよう強く要請している。

このような中で、比側の要請を受け、CEPZPについての投資振興プログラム、インセンティブ、団地の運営・管理のあり方を中心とした投資促進策の策定を目的とする本調査実施のための予備調査が開始。

しかしながら、比側の第17次円借款要請に応えるためには、本CEPZPの各インフラの整備内容、実施体制、実施スケジュール、第3期(phase III)以降の各実施内容、各期の実施期間、コストの積算精度など、まだ内容が不十分で成熟度を高める必要がある。

本調査において、短期間でこれらの点について調査を行なうことが困難であることから、現在OECD内で検討されている案件形成促進調査（SAPROF）を活用して補完する可能性があることを説明。

なお、OECDのSAPROFについては、まだ決定されていないが、SAPROF案件として採り上げるかどうかについて判断をするためのfact-findingミッションが本予備調査に引き続いて訪比することを説明。

2. 事前・本格調査実施上の留意点

本CEPZPについて、投資促進策の策定を目指した、言わばソフト面についてJICAの本格調査が近々開始される予定であり、また、CEPZPの関連インフラ整備計画の策定など、言わばハード面についてOECDのSAPROF調査が実施される方向で現在検討されている。

これら2つの調査は相互補完的な役割を担っており、相互の連携を図って、効率的に調査を行なう必要がある。

現時点における両調査の相互補完的な役割（調査範囲及びスケジュール）について対比をすると、表1及び表2のとおりとなる。

（注）SAPROF（Special Assistance for Project Formation）

OECDにおいて、途上国のプロジェクト及びプログラム案件の形成努力を支援するため、

昭和63年度に発足した制度。

この制度は、円借款の要請又はその打診があった事業のうち、追加的な調査を行なうことにより、円借款の実現を期待し得るものについて、相手国との合意の下にOECDがコンサルタント等からなる調査団を派遣し、必要な調査を行なうもの。

費用は、OECDの贈与(grant basis)で行なわれ、通常15M/M以下、調査報告書は3～9か月で作成される。

表Ⅶ-1 JICA調査及びOECD-SAPROF調査の調査範囲

項 目	JICA調査	OECD-SAPROF調査
経 緯	本件調査に対する比側の見解	本件調査に対する比側の見解
目 的	投資促進策の策定（投資振興プログラム、インセンティブ、団地の運営・管理）	円借款案件として成熟度を高めるため、JICA調査と協調しながら、現在の開発計画をレビューし、第1期、第2期及び第3期の実行計画の策定
比国の工業開発政策・工業団地政策	○比政府の工業開発政策 ○経済発展に対する工業セクター（関連工業を含む）の役割 ○工業の現状 ○アジア競合国に対する比国の工業立地の優位性等 ○マニラ首都圏における工業化トレンド	
カビテ輸出加工区開発計画分析	○既存輸出加工区（バギオシティ、パターン、マクタン）との特色比較・優位性等 ○カビテ輸出加工区開発の目標 ○カビテ輸出加工区開発計画の現状把握	○マスタープラン及び関連調査のレビュー ○プロジェクトの現状分析（需要及び土地利用計画を含む）及び第1期、第2期、第3期の基本スコープの策定
海外及び国内の加工区に対する需要	○理論的な観点からの立地期待業種の把握（輸出指向型・労働集約型・地場資源活用型等） ○実態調査に基づく立地需要等把握（日本・フィリピンでのアンケート・インタビュー） ○業種の選定 ○入居基準の策定	（第3期分の需要については、JICA調査との連携が必要とな可能性がある。
カビテ輸出加工区への誘致策	○企業誘致促進体制 ○インセンティブ	

項 目	J I C A調査	O E C F - S A P R O F調査
カビテ運営加工区の 運営・管理	○政府機関（E P Z A）の役割・機能 ○運営・管理の内容・サービス ・通関手続き、輸出入許可等簡素化 ・通信施設等基本的施設の提供 ・管理 ・トレーニング・コンサルティングサービス ・入居手続き等簡素化 ・標準工場、倉庫 ・トレーニングセンター ・輸出検査など	○運営・管理体制（第1期、第2期、第3期） ○カビテ輸出加工区におけるE P Z Aの組織・機能の強化 ○コンサルティングサービスの必要性及びそのT O R ○必要な誘致活動（J I C A調査との連携が必要）
インフラ整備計画 （加工区内及び周辺） の策定		現在の計画をレビューし、最適なインフラ整備計画を策定（第1期、第2期、第3期） (1) 輸送システム ○輸出加工区への（からの）貨物量 ○輸出加工区内道路 ○輸出加工区周辺アクセス道路 (2) 給水システム ○水需要(industrial, domestic) ○利用可能な地下水量（輸出加工区内）及び他の供給ソース (3) 電力供給システム ○電力需要(industrial, domestic) ○送電・配電システム (4) 通信システム ○必要な通信施設量及び質 ○通信システム (5) 雨水排水・工場廃水システム ○排水（廃水）量 ○排水システム、廃水処理システム (6) 産業廃棄物処理 ○発生する産業廃棄物量 ○必要な処理及び廃棄方法 (7) コモンサービスファシリティ ○必要な施設
事業費の積算及び開 発スケジュール		現在の計画のレビュー（第1期、第2期、第3期） ○事業費（外貨・内貨ポーションのブレイクダウンを含む） ○開発スケジュール

項 目	J I C A 調 査	O E C F - S A P R O F 調 査
環境問題の検討		○公害 ○自然環境 ○社会環境
事業効果		○経済・財務分析 （P／L、B／S、損益分岐、F I R R） ○社会的評価 （外貨獲得、雇用創出、地域開発）

表Ⅶ-2 JICA調査及びOECD-SAPROF調査のスケジュール

(1) JICA調査

Year	1989			1990								
Month	Oct	Nov	Dec	Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep
Project Month	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
Preparatory Work in Japan (Step1)	—											
Work in the Philippines (Step2)		—	—	—	—							
Work in Japan (Step3)			—	—	—			—				
Submission of Draft Final Report									☆			
Presentation of Draft Final Report (Step4)										—		
Submission of Final Report												☆

(2) OECD-SAPROF調査

Year	1989			1990								
Month	Oct	Nov	Dec	Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep
Project Month	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
Confirmation of I/P of SAPROF (Step1)	☆											
Selection of Consultant by OECD (Step2)	—											
Inception Report		☆										
Field Survey (Step3)		—	—									
Draft Report					☆							
Discussion (Step4)					—	—						
Final Report						☆						

VIII. 収集資料リスト

1. CAVITE EPZ 関連

- 1) INVESTMENT DATA ON CEPZ (As of August 1989)
～EPZA
- 2) SCHEDULE OF POWER AND WATER REQUIREMENTS
～EPZA
- 3) COMPANIES LOCATION MAP
～EPZA CAVITE
- 4) PROJECT CALENDAR TENTATIVE ROAD PLAN AND BUDGET
～EPZA
- 5) ZONING PLAN OF CAVITE EXPORT PROCESSING ZONE
～EPZA
- 6) THREE YEAR INFRASTRUCTURE DEVELOPMENT PLAN FOR CEPZ
～EPZA
- 7) Study on the Cavite Export Processing Zone Development Project
～DTI/EPZA
- 8) Phase I. Phase II. Lot Allocation Map
- 9) 企業進出ガイド～フィリピン輸出加工区庁

2. BAGUIO CITY, MACTAN BATAAN 関連

- 1) BCEPZ REGISTERED ENTERPRISES
～EPZA BAGUIO CITY
- 2) BAGUIO CITY EXPORT PROCESSING ZONE OPERATING COSTS
～EPZA BAGUIO CITY
- 3) THE BAGUIO CITY EXPORT PROCESSING ZONE
～EPZA BAGUIO CITY
- 4) MACTAN EXPORT PROCESSING ZONE
(ENTERPRISES LIST)
～EPZA MACTAN
- 5) COMPANIES LOCATION MAP
～EPZA MACTAN
- 6) RATIONALE FOR SITE SELECTION PROFILE OBJECTIVES FIVE-YEAR DEVELOPMENT PLAN

7) EXISTING ENTERPRISES IN EPZA As of 31 Aug. 1989.

3. EPZ以外の工業開発関連

1) 「フィリピン アヤラ工業団地」(開発計画概要書)

～三菱商事(株)マニラ支店

2) 「アヤラ～ラグナ工業団地」(企業誘致用資料?)

～三菱商事(株)マニラ支店

3) AYALA ALABANG VILLAGE ASSOCIATION Annual Report 1988

～AYALA ALABANG VILLAGE ASSOCIATION

4) SCIENCE PARK OF THE PHILIPPINES

～DTI/BOI?

5) THE DASMARINAS TECHNOPOLE PROJECT June 22, 1989

～ECFA

6) 「フィリピン共和国メトロ・マニラ近郊に於ける工業団地の件」(開発計画の概要、企業誘致用資料)

～丸紅(株)マニラ支店

7) BRIEF PROFILE ON PHILIPPINES INDUSTRIAL ESTATES

～DTI/BOI

8) INDUSTRIAL ESTATE

～DTI/BOI

9) PROFILE OF PROPOSED/PIPELINE PROJECTS/MASTER PLAN STUDY FOR THE INTEGRATED REGIONAL DEVELOPMENT IN THE CALABAR AREA

～DTI/BOI

IX. 別添資料

1. MEMORANDUM	111
2. I/A	114
3. M/M	125
4. 対処方針	130
5. カラバール地域投資企業リスト	135
6. 企業インタビュー結果	143
7. 新聞記事 (Bataan Coastal Road)	167
8. 新聞記事 (調査団来訪)	168

M E M O R A N D U M

To : Usec Tomas I. Alcantara
From : Allan P. E. Tolentino
Date : 23 August 1989
Subject : Comments on the JICA Implementing Arrangements

=====

Overall, the proposed Implementing Arrangement (IA) seems to have omitted the essential points raised in the investment promotion project proposal submitted to NEDA which was subsequently endorsed to and accepted by the Japanese government. The points referred to are international export industries targetted for relocation to the country and promotion of support/linkage industries. The proposed IA should be revised, particularly the items in the Scope of the Study, to reflect explicitly the points raised in the CEPZ Investment Promotion Program project proposal.

Counter-proposals per item in the draft IA are as follows :

III. Scope of the Study

1-2. Contribution of the industrial sectors to the economic development - *This should include supporting or linkage industries.*

1-3. Present situation of industrial structure - *Linkage or support industries must be noted.*

1-5. Trend of industrial location in Manila and its surrounding areas - *This must include international industries for relocation to the Philippines, particularly in EPZ's or IE's.*

3. Study on the foreign and local investors' demand - *Linkages with domestic industries or economy must be included.*

3-4. Criteria for selection of investors - *These should include linkage industries as a priority.*

4-2. Strategies and incentives for promoting foreign and local investments - *We don't need another strategy but a workable program to attract foreign investments and generate joint-venture partnerships between Filipino and foreign investors locating at CEPZ.*

V. Reports

2. Draft Final Report and its summary within seven (7) months after commencement of Step 3: 15 copies - *Submit draft final report one (1) month after the end of Step 3.*

VI. Undertaking of GOP

2-6. Appropriate number of vehicles with drivers and fuel -

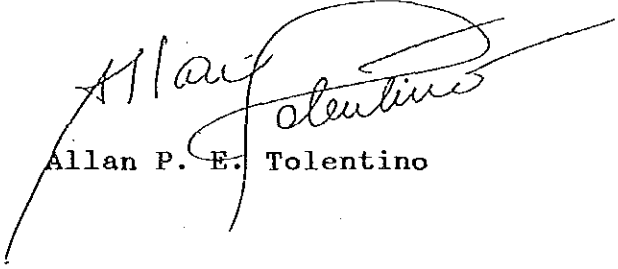
These should be covered by JICA's U.S. \$ 600,000 budget.

VII. Undertaking of GOJ

2. To pursue technology transfer to the Philippine counterpart personnel in the course of the study -
Elaboration on how this will be done.

Add #3. Provide honoraria to local counterpart support team.

For your information.



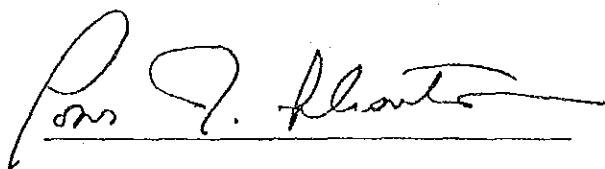
Allan P. E. Tolentino

IMPLEMENTING ARRANGEMENT
ON
THE TECHNICAL COOPERATION
BETWEEN
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
AND
DEPARTMENT OF TRADE AND INDUSTRY
FOR
THE STUDY ON THE CAVITE EXPORT PROCESSING ZONE DEVELOPMENT
AND INVESTMENT PROMOTION PROGRAM IN THE REPUBLIC OF THE
PHILIPPINES

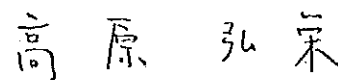
AGREED UPON BETWEEN
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
AND
DEPARTMENT OF TRADE AND INDUSTRY

Manila, Philippines

August 29, 1989



MR. TOMAS I. ALCANTARA
Undersecretary
Department of Trade and Industry/
Board of Investments



MR. HIROE TAKAHARA
Leader of the Preparatory
Study Team,
Japan International
Cooperation Agency

I. INTRODUCTION

In response to the request of the Government of the Republic of the Philippines(hereinafter referred to as "GOP"), the Government of Japan (hereinafter referred to as "GOJ") had decided to conduct the study on the Cavite Export Processing Zone Development and Investment Promotion Program in GOP (hereinafter referred to as "the Study") and to exchange the Notes Verbales with GOP concerning the implementation of the Study.

Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), the official agency responsible for the implementation of the technical cooperation program of GOJ, will undertake the Study, in accordance with the relevant laws and regulations in force in Japan.

On the part of GOP, Department of Trade and Industry (hereinafter referred to as "DTI"), shall act as the counterpart agency to the Japanese study team (hereinafter referred to as "The Team") and also as the coordinating body in relation with other governmental and non-governmental organizations concerned for the smooth implementation of the Study.

The present document constitutes the implementing arrangement between JICA and the DTI under the above-mentioned Notes Verbales exchanged between the two Governments.

本 (高)

II. OBJECTIVES OF THE STUDY

The objectives of the Study are to define and prioritize the development objectives of CEPZ, to identify target industries, to analyze the existing and potential demand for EPZ location in Cavite among potential Japanese investors, Philippine companies and Philippine/foreign joint ventures, and to propose the promotion strategies/incentives and to design an appropriate operation and management plan.

III. SCOPE OF THE STUDY

In order to achieve the above objectives, the Study shall cover the following items:

1. To study the background and relevant conditions.

1-1 National policy on the industrial development in the government of the Philippines

1-2 Contribution of the industrial sectors, including support / linkage industries, to the economic development

1-3 Present situation of the industrial structure including linkage / support industries

Handwritten signature and a circular stamp with the number 171 inside.

1-4 Comparative advantages of the Philippines concerning the industrialization compared to competitive countries in Asia

1-5 Trend of industrial location in Manila and its surrounding areas

2. Study on the development plans for the Cavite Export Processing Zone

2-1 Present situation of the existing export processing zones

2-2 Objective of the development of the Cavite EPZ

2-3 The existing plans for the Cavite EPZ

3. Study on the foreign and local investors demand

3-1 Target industries including foreign industries desiring to relocate in the Philippines

3-2 Existing and potential demand for the Cavite EPZ.

3-3 Investors' requirements/conditions for selecting Cavite as an EPZ site

3-4 Criteria for selection of investors including linkage industries

T

12/11/55

4. Study on the Investment promotion strategies

- 4-1 Institutional set up for the promotional activities
- 4-2 Strategies and incentives for promoting the foreign and local investments. Strategies include a suggested action program, but noting problems involved, in attracting foreign investments and generating local investments to link with foreign investors locating at CEPZ.

5. Study on the operation and management plan of the Cavite EPZ

- 5-1 Roles and functions of the Government Agencies and State Enterprises, such as EPZA

- 5-2 Provision of substantial services

- 1. Simplification of custom clearance, import/export licence and other services
- 2. Provision and maintenance of basic facilities such as telecommunications and others
- 3. Training consulting services for the investors
- 4. Simplification of location procedures and other formal procedures

- 5-3 Provision of other related services and facilities

- 1. Standard factories, warehouses and storage/packing facilities
- 2. Training center for the employees in the Cavite EPZ

T

(157)

3. Export inspection facilities

4. Others

IV. STEPS AND SCHEDULES OF THE STUDY

1. Steps

Step 1: Preparatory work in Japan

Step 2: Work in the Philippines

Step 3: Work in Japan

Step 4: Presentation and discussion on the Draft Final Report

2. Schedule

As shown in Annex

V. REPORTS

JICA will prepare and submit the following reports in English to the GOP.

1. Interim Report at the end of the Step 2 : 10 copies
2. Draft Final Report and its summary within seven (7) months after commencement of the Step 3 : 15 copies.
3. Final Report and its summary within two(2) months after the receipt of comments on the Draft Final Report by DTI : 30 copies

Handwritten signature or mark.



VI . UNDERTAKING OF GOP

In accordance with the Notes Verbales exchanged between GOJ and GOP, GOP shall accord privileges, immunities and other benefits to the Team and, through the authorities concerned, take necessary measures to facilitate the smooth conduct of the Study.

1. GOP shall be responsible for dealing with the claims which may be brought by the third parties against the members of the Team and shall hold them harmless in respect of claims or liabilities arising in the course of or otherwise connected with the discharge of their duties in the implementation of the Study, except when such claims of liabilities arise from the gross negligence or willful misconduct of the above-mentioned members.

2. THE DTI shall, at its own expense, provide the Team with the following, if necessary, in cooperation with other agencies concerned:

2-1 Available data, information and materials (including photographs and maps) related to the Study

2-2 Counterpart personnel

2-3 Administrative and technical support staff

2-4 Suitable office space at Manila with adequate floor space and necessary office equipment

2-5 Credentials or identification cards to the members of the Team

天 (高)

2-6 Appropriate number of vehicles with drivers and fuel

3. The DTI shall make the necessary arrangements with the governmental and non-governmental organizations concerned for the following:

3-1 To secure the safety of the Team.

3-2 To permit the members of the Team to enter, leave and sojourn in the Philippines for the duration of their assignment therein; and to exempt them from Alien Registration requirements and consular fees;

3-3 To exempt the members of the Team from taxes, duties and any other charge on equipment, machinery and other materials brought into and out of the Philippines, for the conduct of the Study.

3-4 To exempt the members of the Team from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with any emolument or allowance paid to the members of the Team for their services in connection with the implementation of the Study.

3-5 To arrange customs clearance, handling and storage at the port/airport and inland transportation of equipment, machines, instruments, tools and other articles to be brought into the Philippines, in connection with the implementation of the Study.

3-6 To provide necessary facilities to the Team for remittance as well as utilization of the funds

Ts (13/11)

introduced into the Philippines from Japan in connection with the implementation of the Study.

3-7 To secure permission for entry into private properties or restricted areas for the conduct of the Study

3-8 To secure permission to take all data and documents (including photographs and maps) related to the Study to Japan by the Team.

3-9 To arrange/coordinate meetings with authorities/agencies concerned.

3-10 To provide medical services as needed. Its expenses will be chargeable on the members of the Team.

VII. UNDERTAKING Of GOJ

In accordance with Notes Verbales exchanged between GOJ and GOP, GOJ, through JICA, shall take necessary measures for the implementation of the Study.

1. To dispatch, at its own expense, a study team to the Philippines.

2. To pursue technology transfer to the Philippine counterpart personnel in the course of the Study.



VIII. CONSULTATION

JICA and DTI shall consult with each other in respect of any matter that may arise from or in connection with the Study.

†

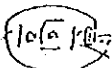
合同

ANNEX

TENTATIVE SCHEDULE OF THE STUDY

 Work in Japan
  Work in the Philippines

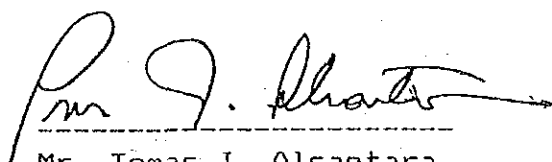
Year	1989												1990											
Month	Oct.	Nov.	Dec.	Jan.	Feb.	Mar.	Apr.	May.	Jun.	Jul.	Aug.	Sep.	Oct.	Nov.	Dec.	Jan.	Feb.	Mar.	Apr.	May.	Jun.	Jul.	Aug.	Sep.
Project Month	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12												
Preparatory Work in Japan (Step 1)																								
Work in the Philippines (Step 2)																								
Work in Japan (Step 3)																								
Submission of Draft Final Report																					△			
Presentation of Draft Final Report (Step 4)																								
Submission of Final Report																								▲

MINUTES OF MEETING
FOR
THE STUDY
ON
CAVITE EXPORT PROCESSING ZONE DEVELOPMENT
AND INVESTMENT PROMOTION PROGRAM IN THE
REPUBLIC OF THE PHILIPPINES

AGREED UPON BETWEEN
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
AND
DEPARTMENT OF TRADE AND INDUSTRY

MANILA, PHILIPPINES
AUGUST 29, 1989



Mr. Tomas I. Alcantara
Undersecretary
Department of Trade and
Industry/
Board of Investments



Mr. Hiroe Takahara
Leader of the Preparatory
Study Team,
Japan International
Cooperation Agency (JICA)

The Preliminary Study Team made a visit to the Philippines from August 22nd to September 8th 1989 to discuss with the relevant Philippine authorities concerned about the Study on the Cavite Export Processing Zone Development and Investment Promotion Program.

Meetings were held at the office of the Board of Investments from August 23 to 29, between Philippine officials chaired by Mr. Tomas I. Alcantara on the Philippine side, and the Preliminary Study Team headed by Mr. Hiroe Takahara on the Japanese side (attendance as in the list of the Philippine and Japanese delegation).

This Minutes of Meeting records the results of discussions as follows :

1. Undertaking of the Government of the Philippines

The Philippine side requested that with regard to the number of vehicles, drivers and fuel to be used, all of these will be shouldered jointly by the DTI and JICA. The Japanese side agreed to the request.

th

高
原

2. Undertaking of the Government of Japan

On the item that the Study Team will impart or pursue technology transfer to the Philippine counterpart personnel in the course of the Study, the Philippine side requested that this should refer to the enhancement of the DTI/EPZA capability to undertake independently a similar Study ; and that methodology, analysis, concept framework, techniques of execution, organization, and report format will have to be some of the essential skills for absorption. The Japanese side agreed to the importance of technology transfer particularly with reference to the Philippine suggestion and expressed to do the utmost in the course of the Study.

3. On the Tentative Schedule of the Study

The Philippine side requested that the Japanese Study Team be dispatched immediately preferably beginning October 1989 to shorten the timetable. The Japanese side said that it will make an effort to dispatch the Study Team as soon as possible provided that they do not encounter any procedural difficulties.

本

同
原

LIST OF ATTENDANCE

1. Japanese Side

Mr. Hiroe Takahara, Leader
Director
Technical Cooperation Div.,
International Trade Policy Bureau,
Ministry of International Trade and Industry (MITI)

Mr. Masaru Todoroki, Sub Leader
Deputy Director
Industry Div.,
Mining & Industrial Planning and Survey Dept.,
Japan International Cooperation Agency (JICA)

Mr. Syunsuke Noguchi, Member
Official
Development Cooperation Div.,
Economic Cooperation Bureau,
Ministry of Foreign Affairs (MOFA)

Mr. Takakazu Kitatani, Member
Official
Technical Cooperation Div.,
International Trade Policy Bureau,
Ministry of International Trade and Industry (MITI)

Mr. Tokutaro Tsuchikane, Member
Deputy Director,
Sales Promotion Div.,
General Coordination Dept.
Japan Regional Development Corporation (JRDC)

Mr. Isao Takenokuma, Member
Deputy Director
Research Div.,
Planning & Research Dept.,
Japan Regional Development Corporation (JRDC)

Mr. Kiyoshi Ikeda, Member
Deputy Director
2nd Technical Appraisal Div.,
Technical Appraisal Dept.,
The Overseas Economic Cooperation Fund (OECF)

Mr. Hidenori Kumagai, Coordinator
Official
Development Planning Div.,
Mining & Industrial Planning and Survey Dept.,
Japan International Cooperation Agency (JICA)

Handwritten mark resembling a stylized 'K' or 'A'.



2. Philippine Side

Mr. Tomas I. Alcantara
Undersecretary
Department of Trade and Industry/
Board of Investments

Atty, Eugenio Vigo
Deputy-Administrator
Export Processing Zone Authority

Ralph Miñoza
Export Processing Zone Authority

Allan P.E. Tolentino
Foreign Assisted Project-Consultant
Board of Investments

Edsel S. Adaza
Foreign Assisted Project-Assistant Consultant
Board of Investments

Nelson Cabangon
Board of Investments



1989. 8. 16

フィリピン共和国
カビテ輸出加工区開発・投資振興計画予備調査
対処方針

1. 調査の目的

本プロジェクトは同輸出加工区の開発・改善を通じて、内外の投資家による投資促進、投資阻害要因除去、輸出指向型企業の誘致及び活動促進を図り、外貨獲得に貢献することを目的としている。マニラ首都圏の混雑緩和を図りつつ、新たな経済活動を促進する重要なプロジェクトであり、フィリピン政府においてもカラバール地域開発の一環として高いプライオリティを有している。

予備調査においては下記事項につき調査する。

- ① 要請の背景・内容の確認
- ② プロジェクトサイトの事前踏査
- ③ 実施細則（案）の説明、可能であれば実施細則の署名
- ④ 関連情報・資料の収集
- ⑤ 報告書作成

2. 調査団の構成

たかひら ひろし 高原 弘栄	団長	通商産業省	通商政策局 技術協力課長
とどろき まさる 等々力 勝	副団長・総括	国際協力事業団	鉱工業計画調査部 工業調査課長代理
のぐち しゅんすけ 野口 俊介	技術協力政策	外務省	経済協力局 開発協力課
きたに たかかず 北谷 孝和	技術協力行政	通商産業省	通商政策局 技術協力課
つちあき とくたろう 土金 徳太郎	産業立地	地域振興整備公団	総務部 企業誘致課長代理
たけの くま いさお 竹之熊 勇雄	産業立地	地域振興整備公団	企画調査部 調査課長代理
いけだ きよし 池田 喜好	資金協力	海外経済協力基金	開発部 開発第二課長代理
くまがい ひでゆり 熊谷 英範	調査企画	国際協力事業団	鉱工業計画調査部 鉱工業計画課

3. 調査日程

日順	月 日	行 程	訪 問 先
1	8/22 (火)	成 田 ——— マニラ	フィリピン事務所、大使館
2	23 (水)		NEDA、CCPAP、BOI (情報収集)、 アルカントラ貿易工業省次官 (16時)
3	24 (木)		EPZA、現地視察
4	25 (金)		BOI (I/A協議)
5	26 (土)		BOI (I/A協議)
6	27 (日)		資料整理日
7	28 (月)		BOI (I/A署名)
8	29 (火)		アルカントラ貿易工業省次官 (9時)、フィリピン事務所、大使館
		マニラ ——— 成 田	帰国 (高原、等々力、野口、北谷) カビテEPZ内民間企業 (土金、竹之熊、池田、熊谷)
9	30 (水)		マニラ南部民間企業・工業団地
10	31 (木)		バターンEPZ内民間企業
11	9/1 (金)		マニラ南部民間企業・工業団地
12	2 (土)	マニラ ——— 成 田	フィリピン事務所、帰国 (熊谷)
		マニラ ——— セ ブ	移動日 (土金、竹之熊) この後 (～9/7) 池田団員はマニラで調査
13	3 (日)		資料整理日
14	4 (月)		マクタンEPZ、セブ島内民間企業
		セ ブ ——— マニラ	移動
15	5 (火)		マニラ民間企業
		マニラ ——— バギオ	移動
16	6 (水)		バギオEPZ内民間企業
		バギオ ——— マニラ	移動
17	7 (木)		マニラ予備日
18	8 (金)	マニラ ——— 成 田	フィリピン事務所、帰国

4. フィリピン政府関係機関

NEDA

CCPAP

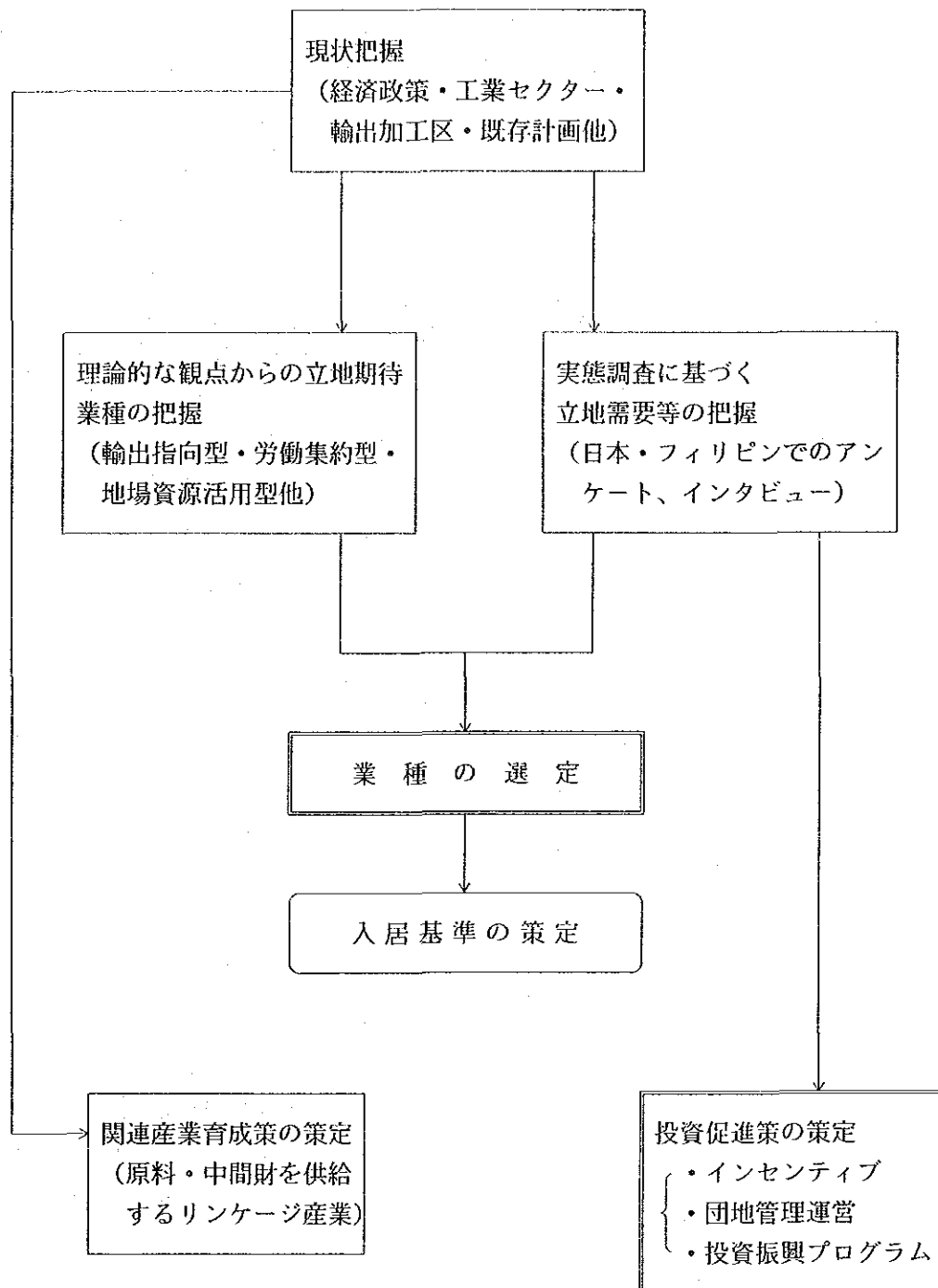
DTI
BOI
EPZA

5. 対処方針

- ① 企業リストの作成又はこのデータベースの作成を要求された場合には、報告書には含めないものの、別途非公式に提供できる旨、比側に対し、説明できることとする。M/Mに書き置くことが要請された場合には、M/Mに記載できるものとする。
- ② アンケート調査を日本及びフィリピン以外の第3国において実施するよう要求された場合、政府ベース調査の性格上、第3国でのこの種の調査の困難性を説明し、対応できない旨、明確に示すものとする。また、同様にパンフレットも日本語版と英語版のみとする旨、明確にしておくこととする。
- ③ JICA調査は、パンフレット作成、アンケート調査実施等投資促進につながる調査活動を行ないながらも、あくまで自らが企業誘致活動を行なうものではないことを明確にしておくこととする。
- ④ 本調査団は、予備調査団の位置付けであるが、別添のI/A（案）に基づき、比側と協議し、また合意が得られればI/Aに署名交換を行なうことができることとする。
- ⑤ 上記協議において、調査期間、日程、内容等については、I/A（案）の通りとするが、比側より変更を要請された場合には、可能な範囲での変更は、調査団の判断に委ねることとするが、本質的かつ重大な変更事項が生じた場合には、本部に請訓することとする。
- ⑥ 本調査団は必要に応じ、OECDの案件形成促進調査（SAPROF）が実施される可能性があることを説明し、その場合におけるJICA調査との役割分担について言及できることとする。
- ⑦ 比側がカビテ輸出加工区のPhase3～5のF/Sを本調査に含めるように要請した場合には、本調査団は、まず投資需要を確認することの重要性を強調し、本調査の結果が良好な場合に次のステップとして検討対象にしても良い旨、表明できることとする。したがってこの場合には、JICA調査として本調査をステップ1と位置付け、上記Phase3～5のF/Sをステップ2として位置付けることとする。

この場合、先の要請でステップ2の要請を含んでいるとするか、ステップ2に関し新たな要請を出させるかについては調査着手時期の関係もあり、現地で協議することにする。

CEPZ開発調査のフロー図



カラバール地域投資企業リスト

1. 本リストは、1988年1月から1989年3月までの間にBOIに登録された企業のうち、輸出型の製造業をとりだしたものである。
2. プロジェクトタイプの「非パ」は、非パイオニア企業、「パ」はパイオニア企業。

業 種	企 業 名	国 籍	主 要 製 品	工場立地 地 点	プロジェクト タ イ プ	投 資 額 (千ペソ)	
金 属 ・ 機 械	機械・同部品	F. L. INDUSTRIAL CORP.	フィリピン 100%	衣服製造機械用クラッチモーター	ANTIPOLO	新規 非パ	2,766
	"	IWAKURA SOUTHEAST ASIA, INC.	日 本 82% フィリピン 18%	重設備改修	CAINTA	" "	10,814
	"	PRECISION ELECTRONICS CORP.	日 本 51% フィリピン 49%	耐久消費財用VIDICON YOKE 及びPCB組立	TAYTAY	" "	2,521
	"	"	"	ラインフィルター	"	拡張 "	2,317
	"	RADPHIL CORP.	フィリピン 100%	ラジエーター	CAINTA	新規 "	
	耐久消費財	PRECISION ELECTRONICS CORP.	日 本 51% フィリピン 49%	乾電池	TAYTAY	拡張 "	32,738
	"	"	"	VIEW FINDER YOKE	"	新規 "	6,500
	"	"	"	洗濯機・同部品	"	拡張 "	19,312
建 設 材 料	プラスチック製品	PAN ASIAN VINYL INDUSTRIES, INC.	フィリピン 100%	ビニールタイル	CAINTA	" "	11,264
	鋼鉄、金属、アルミ	RICHWAY MANUFACTURING PHIL. CORP.	台 湾 40% フィリピン 60%	蛇口、バルブ、鉛管	TAYTAY	新規 "	9,284
玩具、ギフト、家具、家庭用品	玩具、スポーツ用品	ANANDO MANILA ENTERPRISES, INC.	台 湾 100%	人形、玩具	CAINTA	" "	17,590
	"	METRO TOYS PHILS., INC.	フィリピン 100%	玩具	"	" "	2,153
	"	MIN YIN TOYS PHILS., INC.	フィリピン 50% 台 湾 50%	乾電池動力玩具(車、飛行機、etc.)	"	" "	5,500
	"	TREBEL MFG. CORP.	フィリピン 100%	堅型ピアノ	TAYTAY	既存 "	8,500
	ギフト、家庭用品	AE & R HANDICRAFTS	-	カゴ	ANTIPOLO	" 下請	-
	"	F. L. INDUSTRIAL CORP.	フィリピン 100%	ハンディクラフト	"	新規 "	1,018
	"	GAIL BELL'S COUNTRY DESIGNS MFG. & EXPORT CO.	フィリピン 40% アメリカ 60%	針工芸品	TAYTAY	既存 "	-
	"	RELIANCE TONG-FANG CERAMICS CORP.	フィリピン 30% 中 国 70%	セラミック製品	CAINTA	新規 "	55,256
	家 具	ATBELL PHILS CO, LTD.	オランダ 100%	木彫品	ANGONO	既存 "	-
	"	LAWIN COTTAGE INDUSTRIES, CORP.	フィリピン 100%	木製品	"	拡張 "	-
	"	MCGK WOODWORKS, INC.	"	木製家具	"	新規 "	3,950
	"	"	"	"	"	" "	
サ ー ビ ス	印刷、出版、観光サービス	S. J. PRINT SYSTEM, INC.	"	印刷物	CAINTA	拡張 "	30,000
電 子 ・ 通 信	電子部品	LABRADOR ELECTRONICS CORP.	"	変圧器、自動整圧器、連続電源	"	" "	3,147
	"	PACIFIC ELECTRO-MAGNETICS CORP.	"	変圧器、アダプター、スイッチ電源	"	新規 "	4,099
	"	PRECISION ELECTRONICS CORP.	日 本 51% フィリピン 49%	工業用電解CAPACITOR	TAYTAY	拡張 パ	57,131
	"	TESLA ELECTRONICS CORP.	フィリピン 60% 韓 国 40%	変圧器、アダプター	CAINTA	新規 非パ	3,405
	"	UNION TECHNOLOGIES INC.	フィリピン 100%	変圧器、アダプター、CAPACITOR	"	" "	4,524
	コンピュータソフトウェア	MATSUSHITA COMMUNICATION CORP OF THE PHILS	フィリピン 100%	フロッピーディスクドライブ	TAYTAY	" パ	80,000
	"	"	"	閉鎖回路TV、カメラ・同部品	"	" "	32,682
	"	TOC PILIPINAS CORP	日 本 100%	精密製造製品	CAINTA	" "	58,468
化 学	基礎化学	PAN ASIAN VINYL INDUSTRIES, INC.	フィリピン 100%	PVC丸薬	"	新規 非パ	7,980

業 種		企 業 名	国 籍		主 要 製 品	工場立地 地 点	プロジェクト タ イ プ	投 資 額 (千ペソ)
化 学	基 礎 化 学	PHIL PETROLEUM CORP.	イギリス アメリカ フィリピン	73% 3% 24%	石油ワックス	P' ILILCA	新規 パ	13,390
衣服・装飾品	織 物	FORTUNE INTEGRATED TEXTILE MILLS, INC.	フィリピン 台 湾	75% 25%	織物	MONTALBAN	" 非パ	42,553
	"	"	"	"	"	RODRIGUEZ	拡張 "	2,812,000
衣服、装飾品	"	GAMES & GARMENTS INT'L, INC.	フィリピン イ ンド	82% 18%	ニット	ANTIPOLO	新規 "	8,200
	"	LYON TEXTILE MILLS S. INC.	フィリピン	100%	織物	RODRIGUEZ	近代化 修復 "	2,926,000
	"	PROSPERITY YARN MFG. CO., INC.	"	"	リボン、高差紡績	ANTIPOLO	新規 INDIREG "	19,653
	衣 服	ALPINE INT'L EXPORTS, INC.	フィリピン アメリカ	60% 40%	衣服	"	新規 "	1,100
	"	ANTIPOLO GARMENTS, INC.	フィリピン イギリス	80% 20%	"	"	拡張 "	1,700
	"	BABY BORN GARMENTS INC.	フィリピン イ ンド	70% 30%	"	PILICIA	新規 "	400
	"	DIN NEAL APPAREL	フィリピン	100%	縫製	MORONG	既存 下請 "	
	"	EASTMAN ENTERPRISE CENTER, INC.	フィリピン イ ンド	98% 2%	レース刺しゅう	A' NGONO	新規 "	500
	"	F. L. INDUSTRIAL CORP.	フィリピン	100%	ガーター、ラベル	ANTIPOLO	" "	6,000
	"	GLOBE CLOTHING APPAREL CORP.	"	"	衣服	"	" "	3,059
	"	INT'L GARMENTS MFG CORP.	"	"	"	SAN MATEO	拡張 "	4,037
	"	KRISTINA INT'L APPAREL, INC.	フィリピン イギリス	90% 10%	"	ANTIPOLO	新規 "	19,743
	"	LORENA'S READY MADE DRESSES	"	"	"	TAYTAY	既存 下請 "	
	"	M. B. GARMENTS MFG. INC.	フィリピン イ ンド	70% 30%	"	ANGONO	既存 "	
	"	MANILA BAY TONCION INC.	フィリピン 台 湾	60% 40%	"	TAYTAY	新規 "	10,992
	"	MARFEL GARMENTS CORP.	フィリピン	100%	"	ANTIPOLO	" "	14,991
	"	PHIL. ELASTIC FABRIC MFG.	フィリピン	100%	ガーター、ラベル	"	" "	88,000
	"	PHILINE GARMENT CORP.	フィリピン アイルランド オーストラリア	60% 20% 20%	衣服	CAINTA	" "	1,439
	"	RMC GARMENTS, INC.	フィリピン	100%	"	ANTIPOLO	既存 "	
	"	TRADEWINDS APPAREL	"	"	"	BINANGONAL	" "	
	"	TRINE TOWER INTERNATIONAL, INC.	"	"	プリント織物	CAINTA	" 下請 "	
	"	UNIQUE INTERNATIONAL EXPORT CO.	フィリピン イ ンド	70% 30%	衣服	ANGONO	" "	
	"	WALTER GARMENTS CORP.	フィリピン 中 国	70% 30%	"	CAINTA	新規 "	4,630
アクセサリー、宝 石	PRO-ACTION INTERNATIONAL CORP.	台 湾 フィリピン	20% 80%	皮、織物製品	"	" "		5,380
	F. L. INDUSTRIAL CORP.	フィリピン	100%	旅行用品、くつ下	ANTIPOLO	" "		1,838
	S. O. G. MFG CORP.	"	"	くつ下	"	拡張 "		6,408
								6,464,932

業 種	企 業 名	国 籍	主 要 製 品	工場立地 地 点	プロジェクト タ イ プ	投 資 額 (千ペソ)
農 産 工 業 品	加工食品・飲料	COCO. MANILA FOOD CORP.	フィリピン 100%	ココナツミルク及び同製品	ST' A. CRUZ.	新規 非バ 27,043
	"	STANFOOD CORP.	"	果物、野菜加工	ST' A. ROSA.	拡張 "
林 産 工 業 品	木 製 品	OCEAN PACIFIC EXPLORATION CORP.	フィリピン 100%	木毛、セメントボード	CABUYAO	" "
	"	SAN SIKAT CORP.	日 本 88% フィリピン 12%	はし	SAN PABLO CITY	新規 "
金 属 ・ 機 械	機械・同部品	PILIPINAS KYORITSU, INC.	日 本 95% フィリピン 5%	ワイヤーハーネス	BATANGAS	拡張 "
	自動化機器	ACE CONTAINER PHILIPPINES, INC.	フィリピン 60% アメリカ 20% イギリス 20%	コンテナバン	CANLUBANG (CANLUBANG IE)	新規 "
	"	ASIAN TRANSMISSION CORP.	日 本 90% フィリピン 10%	トランスミッション	(")	拡張 バ 160,462
	"	YAZAKI-TORRES MANUFACTURING, INC.	フィリピン 60% 日 本 40%	ワイヤーハーネス	CALAMBA	" 非バ 56,702
	"	YTM COMPONENTS, INC.	日 本 100%	ローテンションワイヤー	"	新規 " -
	耐久消費財	ALMEDA FOOD EQUIPMENT	フィリピン 100%	食品加工機械	BINAN	拡張 "
	"	"	"	船積用操作機器	"	新規 "
建 設 材 料	ガラス・セラミック	ACI PHILIPPINES, INC.	フィリピン 23% イギリス 70% パナマ 7%	ファイバーグラマ製パイプ据付材	CALAUBA	拡張 バ 2,500
	鉄鋼・金属	"	"	"	"	" 非バ 6,000
玩具、ギフト家具、家庭用品	玩具、スポーツ用品	RELLERS INTERNATIONAL CORP.	フィリピン 100%	玩具（詰め物）	SAN PEDRO	新規 "
	"	TAMINA POMTOY CO., LTD.	韓 国 100%	POM-POM 玩具	CALAUAN	" "
	ギフト、家庭用品	LINENS INTERNATIONAL, INC.	フィリピン 70% ドイ ツ 30%	テーブルリネン	"	拡張 "
	"	OCICA PRODUCT LINES INT'L	フィリピン 100%	ハンディクラフト	PAETE	新規 "
	家 具	FIRPRIDE INDUSTRIAL CORP.	"	金属製家具	CABUYAO	" "
サ ー ビ ス	包 装	PHIL. MOULDED PULP PRODUCTS, INC.	デンマーク 94% フィリピン 6%	卵用パルプボール箱	CALAMBA	既存 "
電 子 ・ 通 信	電 子 部 品	A. S. E. PHILIPPINES INC.	フィリピン 100%	IC	" (LEDC-CANLUBANG IP)	新規 バ 134,312
	"	MARK ELECTRONICS CORP.	"	SMOBC-HAL プリント回路	"	拡張 "
化 学	基礎化学	TIDELAND PHILS., INC.	フィリピン 70% 中 国 30%	石油備蓄	CALAUBA	新規 非バ 3,000
	中間製品	CONSOLIDATED INDUSTRIAL GASES INC.	オーストラリア 40% フィリピン 60%	アルゴンガス	ST' A. ROSA	既存 "
	医薬品、家庭・個人ケア用品	ATSON COCO, INC.	フィリピン 100%	ココナツメチルエステル、原グリセリン、アルカノラミド	SAN PABLO CITY	新規 "
	"	D & L INDUSTRIES, INC.	"	ポリマーエマルジョン	SAN PEDRO	" "
	"	PHIL-BIO, INC.	フィリピン 60% 中 国 40%	CRUDE HUMAN CHORIONIC GONADOTROPIN	BINAN	" バ 3,732
	"	SWISS PHARMA RESEARCH LAB., INC.	フィリピン 60% ス イ ス 40%	抗生物質	CANLUBANG	" 非バ 150,644
衣服・装飾品	織 物	ALCIANCE TEXTILE MILLS, INC.	フィリピン 91% 中 国 9%	紡績	CABUYAO	拡張 "
	"	"	"	"	"	近代化修復 "
	"	ASIA TEXTILE MILLS INC.	フィリピン 100%	織物	CALAMBA	拡張 "

業 種		企 業 名	国 籍		主 要 製 品	工場立地 地 点	プロジェクト タ イ プ		投 資 額 (千ペソ)
衣服・装飾品	織 物	CANLUBANG SPINNING MILLS, INC.	フィリピン 台湾	60% 20% 20%	紡績, ニット	CANLUBANG	新規	非パ	400,000
		CHUNG FU TEXTILE CORP.	台 湾	100%	紡績	"	"	"	102,000
		KEWALRAM PHILIPPINES, INC.	-		"	CALAMBA	"	"	200,000
		POLYSPUN TEXTILE, INC.	フィリピン	100%	"	CANLUBANG (CANLUBANG ILE)	"	"	93,174
		SOUTHERN DAE YEONG CORP.	フィリピン 韓 国	60% 30% 10%	織物	CALAMBA	"	"	255,000
		TRI-UNION INDUSTRIAL CORP.	フィリピン	100%	紡績	CABUYAO	拡張	"	69,356
		UNISOL INDUSTRIES AND MFG CORP.	"		紡績, ニット	CALAMBA	"	"	286,657
		UNIVERSAL ROBINA CORP.	"		織物, ニット	"	近代化 修復	"	90,515
		WILTON CO., INC.	"		綿帆布	CABUYAO	既存	"	-
		ASIawealth APPAREL CORP.	フィリピン アメリカ	25% 76%	衣服	SAN PEDRO	新規	"	7,400
	衣 服	CLEV GARMENTS	フィリピン	100%	"	ALAMINOS	既存 下請	"	-
		L. V. GARMENTS MFG., INC.	フィリピン	100%	"	ALAMINOS	既存	"	-
		NORGATE APPAREL MFG, INC.	日 本	100%	"	CANLUBANG	拡張	"	30,773
		PETEX MFG, CORP.	フィリピン 中 国	70% 30%	"	SAN PABLO CITY	既存	"	-
		SHEAR PHILIPPINES, INC.	フィリピン	100%	"	CABUYAO	"	"	-
		UNIVERSAL ROBINA CORP.	"		ニット, 織物	CALAMBA	拡張	"	760,124
		IBAAN CRAFT PHILS. INC.	"		ファッションアクセサ リー	"	新規	"	520
		VIVA FOOTWEAR MFG CORP.	"		くつ下	SAN PEDRO	拡張	"	18,991
	アクセサリー・ 宝石								
	くつ下, 皮製品								
									3,755,393

業 種		企 業 名	国 籍		主 要 製 品	工場立地 地 点	プロジェクト タ イ プ	投 資 額 (千ペソ)	
金属・機械	自動化機器	EDS MANUFACTURING INC.	日 本	100%	ワイヤーハーネス	IMUS	新規 非バ	645,000	
	"	SUNNY MOTORS CORP.	日 本 フィリピン	40% 60%	重設備改修	DASMARINAS	" "	10,570	
	耐久消費財	SCTELECTRO-COMPONENT CORP.	フィリピン	100%	TVチューナー用ブラスターコイル	TRECE MARTIRES	" "	1,000	
	玩具、ギフト、 家具、家庭用品	玩具、スポーツ用品	HI-TOYS PHLS., INC	フィリピン イギリス	95% 5%	玩具(詰め物)	CARMONA	" "	8,652
		"	PENTEX SPORTING GOODS CORP	台 湾	100%	プロテクター、スポーツバッグ	"	" "	3,103
		ギフト、家庭用品	ART PLANTS INC.	イギリス フィリピン	40% 60%	人工植物、人工木	" (PTC)	拡張 "	500
		"	FIL-YAMADA CO., LTD.	フィリピン 日 本	70% 30%	宝石箱	LASPINAS or BACOUR	新規 "	1,000
	家 具	A. C. RAFTEL CORP.	フィリピン	100%	木製・金属製家具	PARANAQUE and CARMONA	拡張 "	13,900	
化 学	中 間 製 品	FILIPNAS ACTIVATED CARBON MFG CO., INC.	"		活性炭	CARMONA	新規 "	48,000	
	医療品、家庭・個人ケア製品	TNC CHEMICALS PHLS., INC.	フィリピン アメリカ 台 湾	60% 27% 14%	ニトロセルロース	"	" "	12,783	
	プラスチック、ゴム、その他	KING HOUSE INDUSTRIAL, INC.	台 湾	100%	工業用ゴムホース	ROSARIO (CEPZ)	" "	11,253	
	"	TRITECH MANUFACTURING INDUSTRIES INC.	フィリピン	100%	使い捨てラテックス手袋	CARMONA	" "	20,450	
衣服・装飾品	衣 服	AVSL GARMENTS, INC.	"		衣服	CARMONA (PTC)	拡張 "	2,806	
	"	BLACKSTRIPE GARMENT INDUSTRIES INC.	"		"	IMUS	" "	983	
	"	MODAS INTERNACIONALES DE FILIPINAS, INC.	"		"	DASMARINAS	新規 "	1,111	
	"	NLSHIO LEATHER INDUSTRIES, INC.	日 本	100%	" (ジャケット、ブレザー)	CARMONA (PTC)	" "	5,000	
	"	UNI-FASHION FAR EAST CORP	フィリピン	100%	"	DASMARINAS	" "	3,733	
	アクセサリ、宝石	MISS ASHLEY(PHLS) INC.	ア メ リ カ	100%	ファッションアクセサリ	CAVITE	" "	572	
	農 産 工 業 品	加工食品・飲料	INTEGRATED MARINE PROD. & TRADING CORP.	フィリピン	100%	小海老加工		拡張 "	12,876
								803,292	

業 種	企 業 名	国 籍	主 要 製 品	工場立地 地 点	プロジェクト タ イ プ	投 資 額 (千ペソ)
林産工業品	木 製 品	ROOGRIPPERS CORP.	フィリピン ドイツ 60% 40%	カーペットグリップパー	STO TOMAS	新規 非バ 1,936
金属・機械	自動化機器	TOHO-AG&P METAL FORGING CO.	日本 90% フィリピン 10%	機械・設備スペアパー ツ	BAUAN	" バ 69,844
玩具、ギフト 家具、家庭用品	ギフト、家庭用 品	KIMVER LIGHTING CORP	フィリピン 60% 韓国 40%	ガラスランプ傘	MATAAS NA KAILOY	新規 非バ 3,944
化 学	医療品、家庭・ 個人ケア用品	SAKAMOTO ORIENT CORP	日 本 100%	グリセリン	BAUAN	" " 255,074
衣服、装飾品	織 物	CARLSTON TEXTILE SPINNIG MILL	フィリピン 100%	紡績	IBAAN	既存 "
	衣 服	ASIAN BROTHERS INT'L GARMENTS CORP	日本 35% フィリピン 65%	衣服	STO. TOMAS	新規 " 561
	"	Y. K. K. ZIPPER PHILIPPINES, INC	フィリピン 50% 日 本 50%	ジッパー	STO. TOMAS	拡張 " 5,000
	アクセサリ、 宝石	GRANDOE PHILLIPIN- ES INDS., INC.	アメリカ 100%	手袋	BAUAN	" " 2,283
						1,141,984

企 業 イ ン タ ビ ュ ー 結 果

I. インタビュー対象企業 (10社): 順不同

会 社 名	立 地 点
1. Mikuni Interanational, Inc.	BEPZ
2. Pasing Industries, Inc.	"
3. San Tech, Inc.	CEPZ
4. Iwax Philippines, Inc.	"
5. Uniden Corp of Philippines.	FTI Complex, Taguig
6. Ykk Zipper Philippines, Inc.	Sto Tomas
7. Philippine Izumi corp.	MEPZ
8. Far East Wire Harness Corp.	"
9. Sanyp Philippines, Inc.	Taguig
10. Texas Instrumeuts (Phils.), Inc.	BCEPZ

II. 主要インタビュー項目

1. フィリピンへの進出理由

- ・ほとんどが輸出指向型企业であり、労働力の確保（大卒も含めて）が最大の理由。
- ・きっかけとしてはフィリピンの事情をよく知っている人が近くにいたことが大きい。

2. 地区選定理由

- ・マニラへの近接性（ビジネス、生活上の利便性、手続のしやすさ（政府、EPZA、etc.）、インフラ、労働力（労使関係含む）、自然環境、治安などを考慮して選定。
- ・輸出型なのでEPZを選定したという企業が多い。

3. インフラに対する満足度

- ・電力 停電や電圧の変動が多く供給が安定していないので、ほとんどの企業が自家発電をしている。
- ・電話 据付に時間がかかる、時々切れる、料金が安い（とくに直通の基本料金）などの問題がある。
自己負担でマニラから直接回線を引いた企業もある。
短波やマイクロウェーブを使用している企業もある。
- ・上水 自ら井戸を掘っている企業もある。
- ・郵便 プライベートキャリアを使用している企業がある。

4. 生活環境に対する満足度

- ・住宅価格の高さと値上がりが大きな問題。
- ・住宅、教育、医療の面でマニラに近い方が有利である。

5. 労働力

- ・質は高い。
- ・通勤は30分～1時間以内で、バスを使っている企業もある。
- ・女性の従業員が多い（マネジャーも含めて）。
- ・技術者（大卒）の確保は比較的楽である。
- ・中間管理職（とくにパーソナルマネージャー）の確保がむずかしい。
- ・労働組合のない企業が多い（従業員の意識が成熟するまでつくらせない方針をとっている）。

6. 運営・管理に対する満足度

- ・メンテナンスにたいするキメ細かさがなく、日本人が教えるべきだ、さらに、日本政府がメンテナンスをやってほしいという意見もある。
- ・税関、銀行などの手続きが面倒。
- ・中小企業の場合、弁護士にいちいち相談するのは大変なので、こうしたサービスがほしい。

7. 立地コスト

- ・グロスで日本の2/3くらい。
- ・輸送コストが高いため、付加価値を高める必要がある。

8. その他

- ・部品調達をする場合はマニラ近辺でないとダメ。
- ・事務用品などの地元調達をできるだけ多くすることにより、地元に還元することが重要。
- ・技術研修生の入国審査をスムーズにしてほしい。
- ・EPZのゾーンマネジャーは大変協力的だが、権限がないので、権限を委譲してほしい。

(1) Mikuni International, Inc.

1. 会社の概要

1	工場住所	Luzon Ave. Cor. 5th Ave., Battan Export Processing Zone, Mariveles, Battan
2	資本金	
3	出資比率	韓国 99% 日本 1%
4	親会社名 (最大出資)	
5	用地契約年次	
6	主要製品	野球帽、ビデオカセット、金属スクラップ処理、エンジン再調整
7	従業員数	
8	インタビュー実施日	1989年8月25日
9	インタビュー応待者	Teruo Umeda, vice Pres. / Gen. Manager Yoshio Kaneko, Head, Metal Division

2. インタビュー内容

(1) フィリピンへの進出理由

- ・台湾から原料を輸入し、アメリカへ製品を輸出する生産拠点としてフィリピンへ進出。
- 〔会社の名前 (Mikuni) は、Mで始まる会社に大きい会社があること、社長のKim氏は韓国人で、日本で仕事をしていて、アメリカの国籍をとったこと等から名づけた。〕

(2) 地区選定理由

(3) インフラに対する満足度

- ・道路 現在3時間、湾岸道路ができれば2時間くらいになる。
- ・港湾 3,000tクラスの船しか使えない (当初の計画どおりできていない)。
1981〜83年までは、フォードがマツダからシャーンを陸上げしていた。(現在は撤退している)。

(4) 生活環境に対する満足度

- ・陸の孤島みたいなところなので、教育、医療等の生活基盤がなく、技術者のほとんどが単身赴任。
- ・物価はマニラより30%高い (運賃がかかる)。安いのは魚だけ。

(5) 労働力の確保

- ・15%は地元 (バランガマダが通勤圏)、85%は地元外 (うち80%はルソン島) からきている (cf. マクタン、バギオ、カビテは地元の割合が高い)。

- ・地元外の人下宿住いで、稼ぎのほとんどを仕送りしている。
- ・フィリピンは若年人口の比率が高く（48％）、失業率が高いので労働力は過剰。
- ・質は大変優秀で、フィリピンの製品は世界一（日本を除いて）。
- ・給料は2,500ペソ／日（サービス業は、700ペソ／日）。

(6) 運営・管理に対する満足度

- ・現在立地企業が30数社しかないのに150社分の排水施設が使用されており、きめ細かいメンテナンスがされていない。
- ・メンテナンスは日本人が教えるべきだ。
- ・中小企業にとっては、弁護士に相談するのがめんどうなので、こうしたサービスがほしい。

(7) その他

- ・BEPZについては、マルコス前大統領が日本の京浜、京葉工業地帯をモデルに、マニラ湾を東京湾と想定して計画したが、人のいないところにつくったため失敗した。
- ・立地企業の製品には輸出向けだけでなく、国内向けもかなり含まれている。
- ・フィリピンはよいホテルが安く供給されている（アジアで一番）。その他、テレビ、スーパーなども一番先にできた。

(2) Pasig Industries, Inc.

1. 会社の概要

1	工場住所	Bataan Export Processing Zone, Mariveles, Bataan
2	資本金	
3	出資比率	日本 100%
4	親会社名 (最大出資)	
5	用地契約年次	1974年
6	主要製品	ファッション手袋、サングラス、ベルト (工場拡張中)
7	従業員数	600人 (うち日本から5人、台湾から4人)
8	インタビュー実施日	1989年8月25日
9	インタビュー応待者	

2. インタビュー内容

(1) フィリピンへの進出理由

- ・日本の関連会社もフィリピンへきていることもあり、当初、欧米輸出向けにセーターを製造するために進出 (その後、輸出規制により日本輸出向けの手袋に変更)。

(2) 地区選定理由

(3) インフラに対する満足度

- ・電力 依然ほ停電がよくあった。
供給は安定している (カビテの方が電圧の変動が高い)。
- ・電話 交換を通して使っているが、特に問題はない (企業が増えてくると問題になるのではないか?)。
ファックスは使えない。
- ・上水 設計が悪いせいか、沈澱効果がない。その上、メンテが悪く、ドロを捨てていない。
- ・港湾 マニラとのバージが必要。

(4) 生活環境に対する満足度

- ・施設の採算はにわとりと卵 (企業がくれば病院ももうかる)。
- ・大ぶろしきではなく、縮少して密度の高いものにすればよい。
- ・女性は住めない (マニラなら住める)。

- ・NPAの危険な感じたことはない。

(5) 労働力の確保

- ・質は悪くない。
- ・隣県からきている。

(6) その他

- ・入居企業を大事にすることが重要。
- ・フィリピンでは基礎産業ができていないので、川下から育てていくことが重要（現在、原材料については、繊維は日本、メガネは台湾、皮はインドネシアと日本から輸入している）。
- ・台湾、韓国企業の方がフィリピンへの進出をあせっているようだ。

〔3〕 San Tech, Inc.

1. 会社の概要

1	工場住所	Cavite Export Processing Zone Compound, Main Ave. Cor. 3rd Sts. General Trias Drive, Rosario, Cavite
2	資本金	
3	出資比率	日本 100%
4	親会社名 (最大出資)	住友商事 ナショナルコンピューター
5	用地契約年次	1988年7月(生産開始 1989年3月)
6	主要製品	コンピュータ部品
7	従業員数	120人(うち日本から10人)
8	インタビュー実施日	1989年8月29日
9	インタビュー応待者	Toshio Miura, Management Coordinator Naohiko Kanbayashi, Production Manager

2. インタビュー内容

(1) フィリピンへの進出理由

- ・秋田で工場をやっていたが、人が集まらないので海外進出を考えた。
- ・フィリピンをよく知っていたこと、労働力(低賃金、明るい、働きもの)、マレーシアは宗教の問題があること、などからフィリピンを選定。

(2) 地区選定理由

- ・輸出型なのでEPZが最適。
- ・パターンは治安、マクタンは電力、電話、文化的問題がある。

(3) インフラに対する満足度

- ・電話 PLDT 備付に時間がかかる(器具据付まで3ヶ月、使えるまでさらに2週間)。
ITD 高い(基本料金6,000ペソ)(CEPZは現在12本)。
- ・電力 当初停電が多かったので、発電機をつけた。
EPZAに手紙を出したら、3ヶ月ぐらいたったらよかった。
- ・上水 硬度が高いので、洗浄力がおちる(水道の水質基準は満たしている)。
今までは蒸留水を使っていたが、装置をつける予定(10万円程度)。
自分で井戸を掘ることも考えている。
- ・SFB 時間がなかったのでSFBを購入した(EPZAも資金繰りのためSFBを分譲し、次のSFBを建てている)。

1,600万円でEPZAから購入し、3,000万円かけて改装。

EPZAは競争入札で建てたので、業者がダンピングした。その上、EPZAの監督が悪かったので、最近まで雨もりした。

改装は地元業者に直接発注し、地元出身の幹部技術者がタガログ語で監督（日本の大手は質がいいが高い。地元は大手の70%）。

(4) 生活環境に対する満足度

- ・住宅 周辺に適当な住宅がないので、マニラから通勤しているが遠い。

(5) 労働力の確保

- ・従業員数は120人（男20人、女100人）。
- ・女性の平均年齢は22～23才（採用のとき28才に年齢制限した）。
- ・EPZAから紹介してくる人だけでも10倍くらいあり、試験（IQテスト、英語）を行った。
- ・エアコンが完備しており、食堂、トイレなどがクリーンなので人気が高い。
食堂は、施設をつくり、業者に委託（従業員15ペソ、幹部25ペソ）。
- ・女性は8名ずつ2回にわけて日本へ研修にいかせた。
- ・通勤範囲は30分圏。
- ・これから2シフトを行う予定。
- ・技術者は、他企業から引きぬいた。
- ・団地立地企業の経営者同志で、引き抜きをしないこと、賃金水準をそろえることなどを相談している。

(6) 立地コスト

- ・現在4円/分だけ目標は2円/分以下（日本では20～30円/分）。

(7) 運営・管理に対する満足度

- ・ゴミ処理、排水などのメンテが悪い。
- ・税関の手続きがややこしい（輸送に関税の役人の親戚の人間をやとうとスムーズ）。

(8) その他

- ・カビテの立地が遅れたのは、イメージが悪かったことによると思われる（カビテには密輸入者が多く、社会的レベルも低かった）。
- ・机などできるだけ地元から調達している。

[4] Iwax Philippines, Inc.

1. 会社の概要

1	工 場 住 所	Cavice Export Processing Zone Rosario, Cavite
2	資 本 金	
3	出 資 比 率	日 本 100%
4	親 会 社 名 (最 大 出 資)	
5	用 地 契 約 年 次	1988年9月(生産開始 1989年3月)
6	主 要 製 品	使い捨てライター
7	従 業 員 数	350人(うち日本から6人)
8	インタビュー実施日	1989年8月29日
9	インタビュー応待者	Hiroshi Mori, General Manager Makoto Hirota, Asst. General Manager

2. インタビュー内容

(1) フィリピンへの進出理由

- ・労働力、フィリピンの事情をよく知っている人にめぐりあったためフィリピンを選定。
- ・輸出志向型なので、EPZを選定し、7年前にパターンへ進出。

(2) 地区選定理由

- ・パターンは労働問題、アクセスが途中封鎖させるとなくなるなどから、拡張に際し、マニラに近く、EPZA本部にも近いカビテを選定。

(3) インフラに対する満足度

- ・港 湾 マニラ港から輸出しているが、PM4-8までの間市内を通れないため、昼前と夜搬出している。
- ・電 力 89年3月からNPCの変電所ができ、直接供給している。
停電は2-3回/月(EPZAな優先供給してくれるので少い)。
水道タンクへのポンプアップはメラルコがしており、時々停電がある。停電がなおったときは誰かがみにいかねばならないが、EPZAの人がいないことがある。
- ・電 話 89年5月にITDを設置したが、時々切れる。
ファックスも入るが、時々切れる。
- ・工場建設 建設機械(クレーン、ブルドーザ等)がすぐ入らない。

(4) 生活環境に対する満足度

- ・日本人が6人いるが、2人はイムス、4人はロザリオ、タンザに住んでいる。
- ・パターンの経験があるので不便は感じていないが、主要食品は日本から送ってもらっている。
- ・カビテでは拳銃を持っている人が多い。

(5) 労働力の確保

- ・従業員数350人（男子20%、女子80%）。
- ・男子は重機械のオペレーター、女子の平均年齢は20才。
- ・中間管理職は、コントローラ15名、スーパーバイザー7名、アシスタントマネジャー2名。
- ・人集めは、幹部を通じて行う。
- ・フィリピン人はやさしいが自尊心が強く、人前で暴力をふるったりしたらうられる。
- ・フィリピン人はすぐお金を使ってしまうので、給料は月2回支払っている。

(6) 立地コスト

- ・25年たつと工場をEPZAに引渡して、倍りないといけない。

(7) 運営・管理に対する満足度

- ・警察力が弱い。EPZAの警備は地区内だけ。一般に軍隊・警察は悪い。

(8) その他

- ・化学薬品は高い。
- ・印刷技術が低い。
- ・今後必要で施設としては発電所。
- ・カビテには米軍基地があり、また、政治家が強い。
- ・フィリピンでは計画どおり進まないなので、時間をとっておく。

〔5〕 Uniden Corp of Philippines.

1. 会社の概要

1	工 場 住 所	Lot 52, FTI Complex, Taguig, Metro Manila
2	資 本 金	
3	出 資 比 率	香 港 34.7%
4	親 会 社 名 (最 大 出 資)	ユニデン香港
5	用 地 契 約 年 次	1987年 8 月
6	主 要 製 品	C B ラジオ、レーダ、スキャナー、閉鎖回路TV
7	従 業 員 数	3200人 (うち日本から40人)
8	インタビュー実施日	1989年 8 月31日
9	インタビュー応待者	Katsuhiko Hattori, Senior Vice-President

2. インタビュー内容

(1) フィリピンへの進出理由

- ・為替、労働力の確保。とくに、当初のように知名度の低い企業にとっては、優秀な大卒技術者がとれるのは大きな魅力。
- ・タイも検討したが、日本企業がかなり出ていた。

(2) 地区選定理由

- ・キャビテも検討したが、インフラ（とくに電話）の悪さ、歴史からくる治安の悪さ、労働問題に対する不安（知事が保証しているがわからない）などから、空港、港に近く、インフラも整備されており、とくに職員の安全を考えてマカティに近いFTIを選定した。

(3) インフラに対する満足度

- ・電 力 発電機を持っている。
- ・電 話 自らの費用で通話を12本引いた。

(4) 生活環境に対する満足度

- ・問題はない。

(5) 労働力の確保

- ・労働者は1時間圏から通勤。
- ・バスを4ヶ所から出しており、50%をカバー。遅刻対策もかねている。
- ・勤務時間はAM7:00－PM4:00（2時間残業させられるように朝を早くしてある）。

- ・技術者は、88年には270人応募（5～6倍）。フィリピン大学の1番の人もくる。
 - ・技術者はケソン市（一定の階層が住んでいる）から1時間以上かかって通勤。
 - ・中間管理職はとれにいくので、育成（ほんとにいいのはアメリカへいってしまう）。
 - ・賃金は、89+10ペソ（10分前に職場につかせる。組合対策も考えて）。
 - ・月給は、部長40,000～50,000ペソ課長26,000ペソ、ワーカー2,200～2,300ペソ。
 - ・組合は、従業員の意識が熟成するまでつくらせない。（600人くらいの企業が運動家にねられやすい。お金で解決している）。
- (6) 立地コスト
- ・電力料金が安い（台湾の3倍）。（メラルコが資金運用してしまうのと、警察、軍隊、公務員は電力料金を払っていない）。
 - ・土地のリース料の値上がりが大きい（当初30ペソ／㎡・年→現在35ペソ／㎡・月）。（この用地は本来食品加工のための用地であるので、いつ追いだされとも限らないので不安である）。
- (7) 運営・管理に対する満足度
- ・BOI登録企業なので、銀行に頻繁に書類を提出しなければならない。
- (8) その他
- ・関連企業が立地しつつあり、これらが操業すれば輸入の割合が下がる。

〔6〕 YKK Zipper Philippines, Inc.

1. 会社の概要

1	工 場 住 所	Phil-Japan Friendship H-way, Sto. Tomas, Batangas
2	資 本 金	6,400万ペソ
3	出 資 比 率	日 本 50% フィリピン 50%
4	親 会 社 名 (最 大 出 資)	吉田工業 ラウレル
5	用 地 契 約 年 次	1978年
6	主 要 製 品	ファスナー
7	従 業 員 数	110人 (うち日本から2人)
8	インタビュー実施日	1989年8月31日
9	インタビュー応待者	Toshio Ogawa, Vice President/Sales

2. インタビュー内容

(1) フィリピンへの進出理由

- ・10数年前の海外進出の一環。
- ・当初フィリピンには金属ファスナーしかなかったので、プラスチックファスナーを国内に供給するために進出。
- ・当時は衣服の輸出は少なかったので、伸びなかったが、1986年から向上してきた。現在、国内30%加工輸出70%。

(2) 地区選定理由

- ・パートナーのラウレル氏がバタングス州出身。
- ・当時は遠かった。

(3) インフラに対する満足度

- ・上 水 地下水。
- ・電 力 料金高い。自家発電を入れている。
- ・通 信 短波でやっている。直通は入っていない (マニラのオフィスでも2年前にファックスを入れたばかり)。
- ・郵 便 DHLなどのプライベートキャリアを使っている。

(4) 生活環境に対する満足度

- ・日本人幹部2人は、マニラから通勤。

- ・住宅の値上がりが問題（マンション15,000～30,000ペソ／月）。
- ・ビジネスサービスは、制度としてはできている。

(5) 労働力の確保

- ・従業員数110人（男子50%、女子50%）。
- ・技術者は周辺から通勤。
- ・賃金は $89 + \alpha$ ペソ（周辺とあわせている）。
- ・組合はない。

(6) 立地コスト

- ・土地は、子会社（不動産会社）が所有。

(7) 運営・管理に対する満足度

- ・きちんとやっていたら手続きの簡便法も許してもらえる。

[7] Philippine Izumi Corp.

1. 会社の概要

1	工 場 住 所	Mactan Export Processing Zone, Lapu-Lapu City, Cebu
2	資 本 金	
3	出 資 比 率	日 本 100%
4	親 会 社 名 (最 大 出 資)	泉自動車
5	用 地 契 約 年 次	1989年 4 月 (生産開始 1989年11月 (予定))
6	主 要 製 品	自動車ハンドル加工 (皮つきハンドル)
7	従 業 員 数	200人 (予定)
8	インタビュー実施日	1989年 9 月 4 日
9	インタビュー応待者	Hiroshi Miyazaki, Managing Director

2. インタビュー内容

(1) フィリピンへの進出理由

- ・賃金と労働力の質。

(2) 地区選定理由

- ・港に近い (カビテは港まで遠い)。

(3) インフラに対する満足度

- ・電 力 E P Z の中は問題ない。
- ・電 話 すぐはいらない。

(4) 生活環境に対する満足度

- ・住宅が高い (セブ市で 4 rooms で 10,000 ペソ)。

(5) 労働力の確保

- ・ワーカーは、16～22才。ほとんどマクタン島から。
- ・中間管理職は30才以上。セブから。
- ・賃金は89ペソ (セブでは50～60ペソ、貝細工をやっている人は25～30ペソ)。
- ・組合なし。

(6) 立地コスト

- ・用地代は安い、輸送費が高い。

(7) その他

- ・技術研修生派遣の申請を出したが3ヶ月もかかった（大企業ははやい）。
大使館は協力的だが、法務省の対応が悪い。
- EPZ入居企業については、特別扱いをしてほしい。
- ・EPZのZone Managerは協力的だが、権限がない。

〔8〕 Far East Wire Harness Corp.

1. 会社の概要

1	工 場 住 所	Mactan Export Processing Zone, Lapulapu City, Cebu
2	資 本 金	336万ペソ
3	出 資 比 率	日 本 99.7% フィリピン 0.3%
4	親 会 社 名 (最 大 出 資)	高橋電機
5	用 地 契 約 年 次	1987年
6	主 要 製 品	ワイヤーハーネス
7	従 業 員 数	110人
8	インタビュー実施日	1989年9月4日
9	インタビュー応待者	Noboru Takahashi, President

2. インタビュー内容

(1) フィリピンへの進出理由

- ・大阪の八尾に工場があるが、ここ2～3年間新卒が採用できず、高令化してきた。
- ・九州で調査をしたが当初は集まっても1年ぐらいでダメになるという結果がでたので、工場をやめるか、海外へでるか二者択一の状況になり、日本でできないものだけをもってきた。
- ・タイは日本企業の飽和状態、言葉の問題、中国はイデオロギーの問題があるが、フィリピン人は性格的に過激でなく、英語ができる。

(2) 地区選定理由

- ・マニラは工場には向かない。
- ・マクタンは、治安がよく、人々も温和で、空港にも近く、また立地企業が少ないので通関手続も2～3時間で済んでしまい、日本まで3日についてしまう。

(3) インフラに対する満足度

- ・満足度は100%に近い。
- ・停電もなく、直通通話も1本入っている。
- ・上水はセブからもってきているのでパイプラインを増やしてもらわないとIC関連の立地は無理。
- ・EPZ内に公園をつくる計画もある。

(4) 生活環境に対する満足度

- ・住宅価格が高騰している。(5 rooms、土地400~500㎡が1年前は12,000ペソだったのが、現在は30,000ペソ)。
- ・義妹がフィリピン人なので、妹の名義で家を取得。

(5) 労働力の確保

- ・工場100人、うちスーパーバイザー10人（ほとんど女性、技術者は男子1人）。
- ・事務は10人、うち人事マネジャー1人、経理マネジャー1人（ほとんど女性）。
- ・セブ島の人の方が生活になれている、マクタンは島からくる人が多いので、トイレの使い方もわからない人もいる。
- ・賃金はワーカー89ペソ、スーパーバイザー5,000~7,000ペソ、マネジャー8,000~11,000ペソ。
- ・技術的な能力のポテンシャルとしてはマニラと同じ。
- ・将来、パーソナルマネージャーの不足する可能性がある。
- ・EPZAで一定の水準以上の人を選別してくれるので、100人くらいインタビューすれば50人はとれる。

(6) 立地コスト

- ・グロスで日本の2/3くらい。
- ・輸送コストのウェイトが高いため(1,000円/kg)、付加価値を高める必要がある。

(7) 運営・管理に対する満足度

- ・ガードマンを日中1人、夜間2人雇っている。
- ・日本政府がサービスを直接供給してくれればいい。

(8) その他

- ・出先機関という考え方では歓迎されない。地域にとけこみ、地元還元することが重要。
- ・日本人スタッフと現地スタッフとの給与のアンバランスも問題（会社によっては工場長より上の場合もある）。
- ・マネジャー会議(1回/日)でEPZAに対する要求を、パーソナルマネジャー会議(1回/月)で労働問題の調整を行っている。

(9) Sanyo Philippines, Inc.

1. 会社の概要

1	工 場 住 所	Bo. Tanyag, Bagumbayan(Bicutan), Taguig, Metro Manila
2	資 本 金	
3	出 資 比 率	フィリピン 70%
4	親 会 社 名 (最 大 出 資)	
5	用 地 契 約 年 次	
6	主 要 製 品	白黒テレビ、冷蔵庫
7	従 業 員 数	
8	インタビュー実施日	1989年9月5日
9	インタビュー応待者	Akio Sekii

2. インタビュー内容

(1) 新規工場の内容

- ・ICを日本、シンガポールへ再輸出。

(2) 地区選定

- ・カビテかセブか、個人的にはカビテがいいと思う。
(フィリピンかどうかも正式には決めていない。)
- ・一般的に立地条件がいいのは、カビテかバタンガス。

(3) 労働力の確保

- ・中間管理職にとっては住宅を持つのが夢。
- ・通勤1時間圏で30万ペソ(給料6万ペソ/年の5倍)。

(4) 地元調達

- ・家電関係は80%現地調達でないとライセンスがおりなかったため、地元企業から20%以上部品を調達せざるを得なかった(成型、板金、ナット、トランスコイルなどを調達。スイッチとコンデンサは輸入(部品数で3%、金額で8%))。
- ・今後はアセンブリーメーカーの部品メーカーの立地が増えてくるので、フィリピンオリジンの割合が増えてくる。
- ・ユニデンやマクソンは部品調達が必要なので、マニラ近辺でないとダメ。

(10) Texas Instruments (phils.), Inc.

1. 会社の概要

1	工場住所	P.O. Box 354, BCEPZ, Loakan Road, Baguio City
2	資本金	
3	出資比率	アメリカ 100%
4	親会社名 (最大出資)	
5	用地契約年次	1978年
6	主要製品	IC、コンピューター
7	従業員数	1,763人
8	インタビュー実施日	1989年9月6日
9	インタビュー応待者	Rex C. Ferguson, President Ben Martinez, TQC Manager

2. インタビュー内容

(1) フィリピンへの進出理由

- ・アジア地域での事業の拡大に伴い、フィリピンへ進出。

1968 日本、シンガポール

1969 台湾

1974 マレーシア

1980 フィリピン

(2) 地区選定理由

- ・労働力とりわけ大卒、クリーンな環境、インターナショナルスクールの存在等の理由によりバギオを選定。
- ・土地面積25ha (第1期16ha、第2期間9ha)。

(3) インフラに対する満足度

- ・電力 自家発電あり。
- ・輸送 マニラ空港まで1日2便。
- ・通信 マイクロウェーブによる。

(4) 労働力の確保

- ・全体1,763人 ・管理職 261
- (契約 200人) 間接部門 373 大卒 62%

直接部門	1,129	”	23%
・ 26～30才	49%		
・ 5年以上勤続	60%		
・ 女性	74%		
・ 既婚	57%		

- ・ 労働組合なし。
- ・ 一日三交替。
- ・ 給料は大卒で4,000ペソ。

(5) その他

- ・ 地元調達は、パッキング、オフィス用品、スペアパーツ。
- ・ プラスチックはダメ。

Bataan coastal highway construction fund set

By Ernie B. Esconde

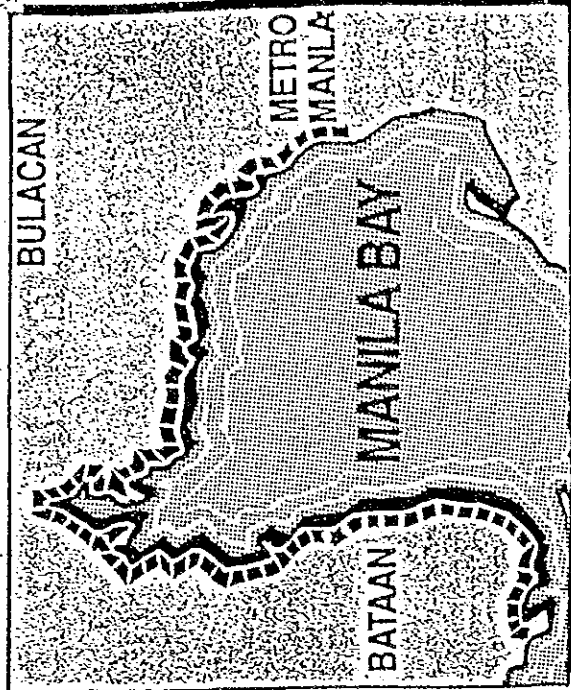
Roman said that after an 8-month initial engineering phase started July 1, actual work would begin by April next year.

Roman told newsmen here Friday that the coastal road would not only benefit Bataan, but also Pampanga, Bulacan and the rest of Central Luzon. Local and foreign investors would come to the region because travel time from Manila to Bataan would be cut by 40 minutes from the usual 1 1/2 hours, said the governor.

Other funds would come from P600-million as an initial fund. External sources mainly from the US Bases compensation, grants, or loans, or turnkey contracts.

Roman also said that the road would serve as an alternate artery to the North Expressway which is already congested and for sure would be clogged if and when Clark Airbase in Angeles City is converted into an international airport.

The project originally included the reclamation of 500 hectares of swamp land in Navotas. It would now only be a road linking Manila to Bataan through Navotas and the coastal areas of



Bulacan and Pampanga. A coastal road would cover only 52 kilometers from Luneta to Hermosa town in Bataan, said the governor.

More Japanese investments in RP seen

Undersecretary Tomas T. Alcantara of trade and industry said yesterday that Japan is laying the groundwork for the entry of more Japanese companies into the Philippines.

Alcantara, vice chairman of the Board of Investments, said that the Ministry of International Trade and Industry of Japan (MITI) has already dispatched a team to make a preliminary study of the Cavite export processing zone.

The eight-member team, which arrived last Aug. 22, is led by Hiroe Takahara of MITI. Alcantara and Takahara signed the implementing arrangement on the technical cooperation between the Department of Trade and Industry and the Japan International Cooperation Agency.

The BOI official said that study on the Cavite zone is expected to be completed in June next year.

The study will help define the development objectives of the Cavite zone.

It will also identify target industries, analyze the existing and potential demand for locating in Cavite among potential Japanese investors, propose promotion strategies and incentives, and design an appropriate operation and management plan.

JICA

1